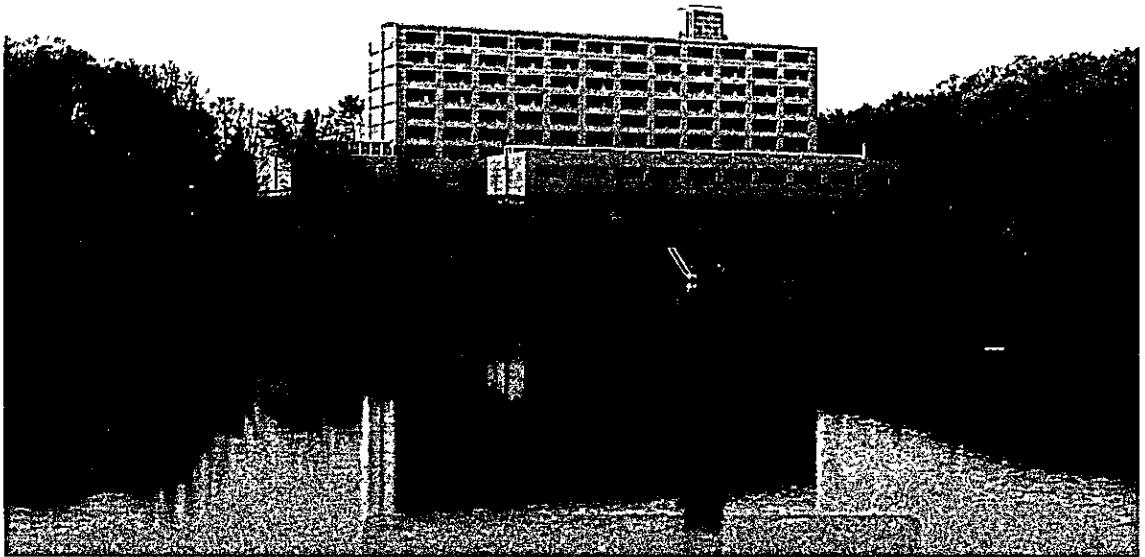


国際協力事業団

大阪国際センター

平成8年度 業務報告書



JICA LIBRARY



J1170555(5)

大阪セ

J R



JICA

平成10年3月

は　じ　め　に

大阪国際センターが旧大阪国際研修センターの業務を引き継ぎ、平成6年4月に新たに茨木市西豊川町に建設されて以来、4年が経過しました。

そして、平成8年10月には当センターと関西支部が統合し、広報活動、青年海外協力隊、青年招へい事業などの業務を引き継ぎ、いわば関西地域2府4県における国際協力事業団の総合窓口機能を担うことになりました。

また、昭和42年に旧大阪国際研修センターが開設し、大阪で研修事業を開始して今年度はちょうど30周年になります。

平成8年度、当センターに受け入れた研修員は76コース778人、来日時のブリーフィングを行った研修員は1,106人、日本語集中講座受講者は617人でした。

約70ヶ国から来日した研修員は各分野の技術・知識を修得するとともに、日本の特に関西地域における伝統文化、人々との交流を通じて貴重な体験を持ち帰り、帰国後も国毎のJICA同窓会に参加し、活動しております。

ここにあらためて、研修機関各位にお礼申し上げます。

当センターは関西地域における国際協力事業の拠点施設として今後、研修機関、地方自治体、国際交流団体、市民グループとの連携を強めたいと思います。

平成10年3月

国際協力事業団
大阪国際センター
所長 小野英男

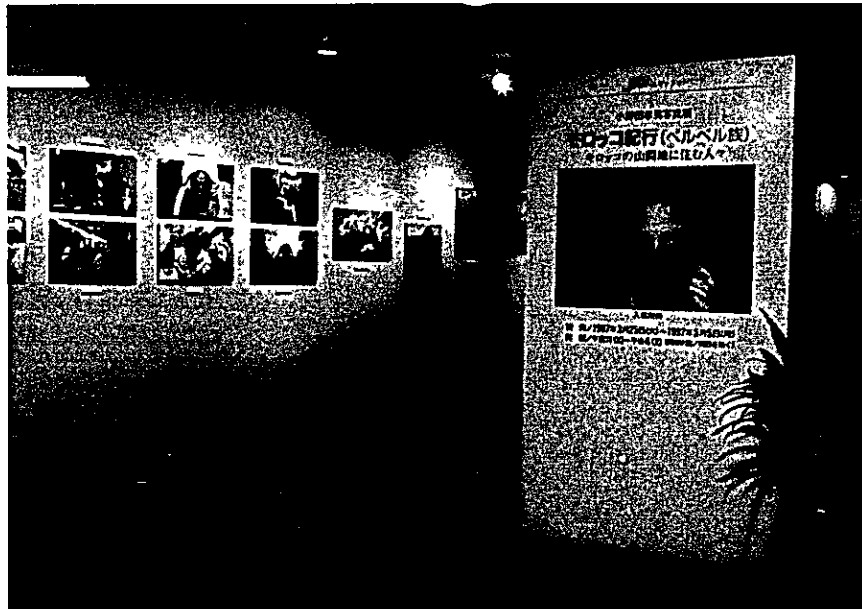


1170555 {5}



研修員受入事業（「大気汚染対策コース」）

3ページ参照



広報・啓発事業（WTC JICAギャラリー）

27ページ参照



開発教育支援（大阪国際センターを訪問し、研修員にインタビューする高校生たち）

28ページ参照



青年海外協力隊事業（パラグアイで活躍する理数科教師隊員（奈良県出身））

38ページ参照



青年招へい事業（「アフリカ英語圏・女性教員グループ」の青年たち）

50ページ参照



大阪国際センターの食堂

57ページ参照

目 次

はじめに

写真

第Ⅰ編 大阪国際センターの沿革と展望

- 1. 沿革 1
- 2. 展望 2

第Ⅱ編 平成8年度事業実績

- 第1章 研修員受入事業 3
 - 1. 総論 3
 - 2. 集団型研修 3
 - (1) 集団研修..... 3
 - (2) 国別・地域別特設研修..... 5
 - (3) 東欧特設..... 5
 - (4) コスト・シェアリング 5
 - (5) 特別案件..... 6
 - 3. 個別型研修 6
 - (1) 個別一般研修..... 6
 - (2) カウンターパート研修..... 6
 - (3) 民間技能者カウンターパート研修..... 7
 - (4) 国際機関..... 7
 - 4. ブリーフィングおよびジェネラルオリエンテーション 7
 - (1) ブリーフィング..... 7
 - (2) ジェネラルオリエンテーション..... 8
 - 5. 日本語研修..... 10
 - 6. コンピュータ講習..... 12
 - 7. アフターケア..... 13
 - (1) 帰国研修員フォローアップ調査 13

8. 福利厚生	14
(1) レクリエーション	15
(2) 健康管理業務	19
9. 図書資料室	20
10. 研修機関拡充事業	21
(1) 英会話講習会	21
第2章 広報・啓発事業	23
1. 総論	23
2. 地域との交流	23
3. 広報活動	25
(1) 国際協力キャンペーン*	25
(2) 国際協力市民講座*	25
(3) WTC JICA ギャラリー*	27
4. 開発教育支援	28
(1) 高校教育における開発教育の支援*	28
(2) 中学生・高校生エッセイコンテスト*	30
(3) 中学・高校教師海外研修*	32
(4) 高校生ODA実体験プログラム*	33
第3章 地方自治体、国際協力関係団体との連携事業	35
1. 総論	35
2. 地方自治体職員等国際協力実務研修*	35
3. 各自治体職員研修への協力*	36
4. 国際協力主管課長会議*	36
5. 国際協力推進員	37
第4章 海外ボランティア事業	38
1. 総論	38
2. 青年海外協力隊事業*	38
(1) 募集業務	38
(2) 派遣隊員関連業務（表敬）	43
(3) 関係団体等関連業務	43
(4) 近畿ブロック担当者会議	46

(5) 帰国隊員関連業務	46
3. シニア海外ボランティア事業 *	47
4. 日系社会青年ボランティア事業 *	48
5. 日系社会シニアボランティア事業 *	49
第5章 青年招へい事業	50
第6章 日系社会支援事業	51
1. 総論	51
2. 移住研修員受入事業 *	51
第7章 帰国専門家連絡会 *	54
1. 総論	54
2. 帰国専門家連絡会結成状況	54
3. 帰国専門家連絡会の主な活動内容	54
4. 帰国専門家連絡会への支援業務	55
第8章 その他の業務	56
1. 国際緊急援助隊関連業務 *	56
2. 開発投融資関連業務 *	56
第9章 施設概要および利用実績	57
1. 総論	57
2. 建物規模	57
3. 施設概要	57
4. 施設利用実績	58
5. 施設平面図	61

第Ⅲ編 資料・統計

第1部 平成8年度集団型研修等一覧表	63
1. 平成8年度 集団・一般特設	63
2. 平成8年度 国別・地域別特設	68
3. 平成8年度 東欧特設	69
4. 平成8年度 コスト・シェアリング	70
5. 平成8年度 特別案件	70
6. 平成8年度 民間技能者カウンターパート	70
第2部 集団型研修等研修員受入実績（昭和42年度～平成8年度）	72

（参考資料）

交通案内図	78
-------------	----

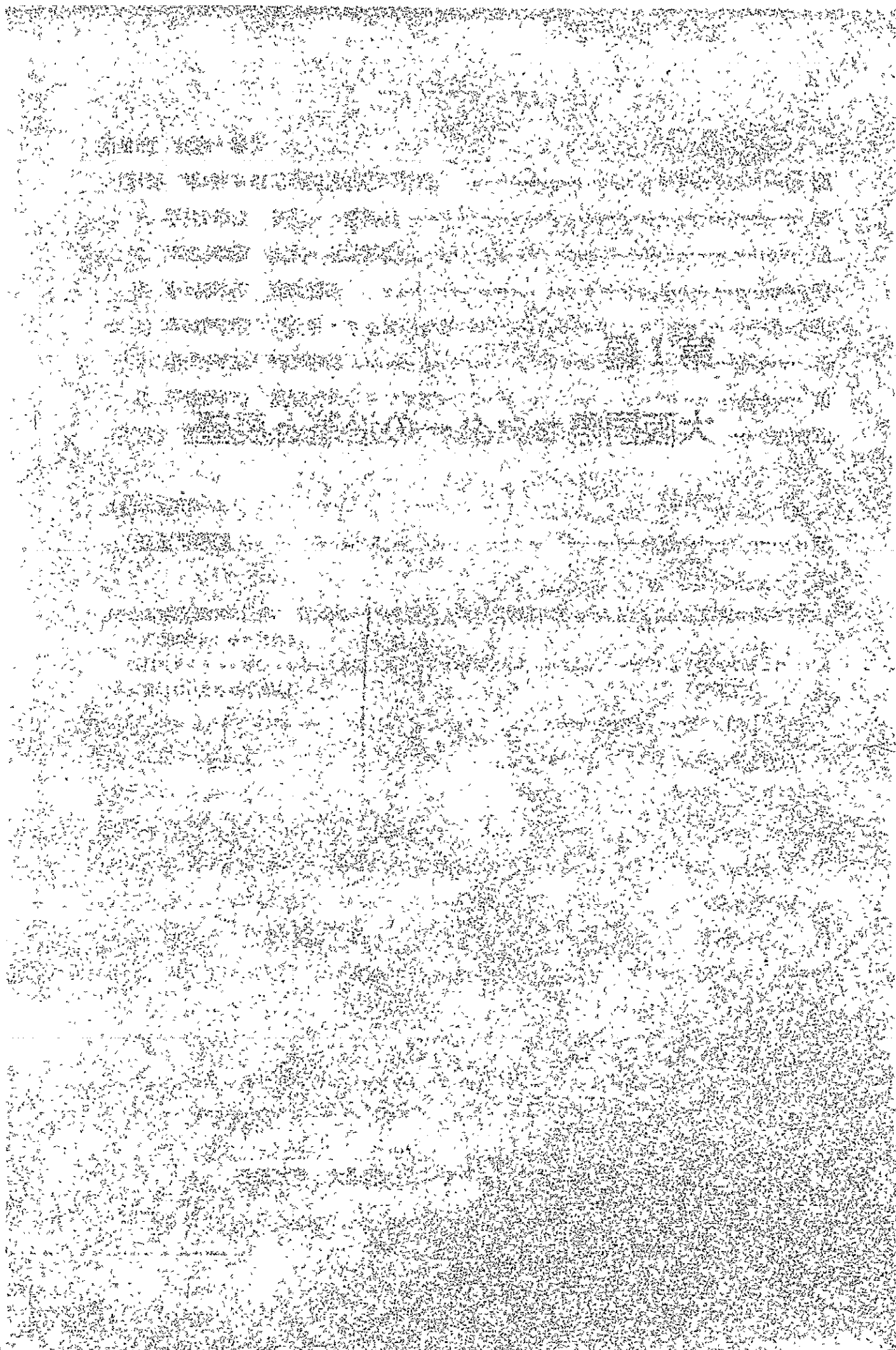
注 ①本業務報告書は従来、「大阪国際センター概要」として毎年発行されていたものを、関西支部との統合を機に、
標題に改めたものである。

②目次タイトル右横に*を印した事業・業務は平成8年度上半期（平成8年4月～10月）まで関西支部において実
施していたものである。

表紙写真：大阪国際センターを北方の柳ヶ池より望む。

第 I 編

大阪国際センターの沿革と展望



1.3 沿革

(1) 国際協力事業団（JICA）は国民参加型の国際協力の推進、地域の国際化と活性化を目的に現在全国13カ所に国際センターを設置している。センターでは各地域の特色を生かした産業分野の研修を行うとともに、各地域の人々・社会との交流を通じて友好親善を促進しようと努めている。

大阪国際センター（OSIC）の前身である大阪国際研修センター（OITC）は第5番目の国際研修センターとして昭和42（1967）年4月に設立された。関西地域に国際研修センターが設立されたのは以下の理由による。

① 京浜工業地帯に次ぐ、製造、流通、貿易業をかかえる近畿経済圏を形成している地域として、製造技術のみならず、開発途上国から近年特に強い要請がある経営、流通、投資を含む貿易促進に関する諸技法、技術への対応が可能である。

② 東京に次ぐ規模の自治体が存する地域として、経済開発に伴う急激な人口集中から派生している途上国の首都および地方大都市における環境を始めとする各種の都市問題への解決指針を提示することができる。

③ 京都大学、大阪大学、神戸大学を始めとして数多くの教育、学術機関が存する地域として、医療、先端技術の基本的研究に対する協力等に極めて有効に対応できる。

④ 日本の伝統文化の中心地域である京都・大阪・奈良を有しており、研修員の日本文化に対する理解を深めることができる。

(2) OITCができてほぼ20年後、昭和62（1987）年11月、財団法人千里文化財団による「大阪国際研修センター移転に係る調査報告書」がJICAに提出された。国立民族学博物館の梅棹忠夫館長（当時）を委員長として、関西の産・官・学を代表する有識者人々を委員とした「大阪国際研修センター移転に係る調査」研究委員会の成果品である。

同報告書は3章からなり、第1章「21世紀に向けて関西の経済・産業はどうか」では、関西の国際化をめざす装置群として関西国際空港、関西文化学術研究都市等々を紹介し、関西が途上国のあらゆる研修ニーズに対応し得る可能性に触れ、OITCの移転を機にJICAの研修事業を飛躍的に発展させることは時宣を得ているとし、また新しいセンターが関西の国際化に果たす役割は大きいと述べている。

第2章「関西に於けるJICA研修事業拡大の可能性」では、産・官・学各分野においていかなる協力体制が作り得るかが検討され、第3章「新センターの機能と立

地条件」では、より具体的にセンターの規模とあるべき施設・設備について提案を行っている。宿泊棟に関する部分では、集団研修コース56（定員8名、研修期間4.5ヶ月）、個別研修員200名（同5ヶ月）を想定し、回転率（入館率）を80%として「約300室の宿泊施設が必要になる」との判断を示している。

大阪国際センターは、平成6年1月に新センターとして完成し、同年4月に290室、300名を収容できる施設としてオープンした。

- (3) 平成8年10月に、これまで国内広報事業、青年海外協力隊など海外ボランティアの募集事業、地方自治体との連携事業など、関西地域におけるJICAの窓口機能を担ってきた関西支部が、大阪国際センターに統合された。その結果、大阪国際センターは従来の研修員受入事業に加えて、関西地域の2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に及ぶこれら関西支部の業務を引継ぎ、JICAの総合窓口機能を担う拠点施設となった。

2. 展望

事業の実施にあたり、以下のような課題と展望があげられる。

- (1) 研修員受入事業にあっては、コースの見直しなどによりスクラップ&ビルドの必要性が求められており、長期間実施してきたコースやニーズの低いコースを廃止するとともに、新規に開発途上国の変化に対応したコースや、大阪国際センターの特色あるコースの開拓が必要である。
- (2) 国民参加型のODA事業の推進が強く求められている近年の背景をふまえ、地方自治体、国際交流団体、大学、NGOなどとの連携事業の実施促進が必要である。
- (3) 国内広報の重要性がますます高まっており、JICA事業がより国民に理解されたものとするべく、各種イベント、セミナーなどの実施に加え、国際センターの特性を活かし、研修員を媒体とした地域交流活動の一層の強化が必要である。

また、大阪国際センターが大阪南港WTCコスモタワーに設置しているJICAギャラリーの運営についても、その内容の一層の充実が必要である。

- (4) 中央教育審議会の答審を受けた文部省の教育改革プログラムの方針もあり、小・中・高校においても近年とみに開発教育を重視する傾向がある。研修員や青年海外協力隊員などを媒体として、開発教育支援を行っていくことが必要である。

第Ⅱ編

平成8年度事業実績

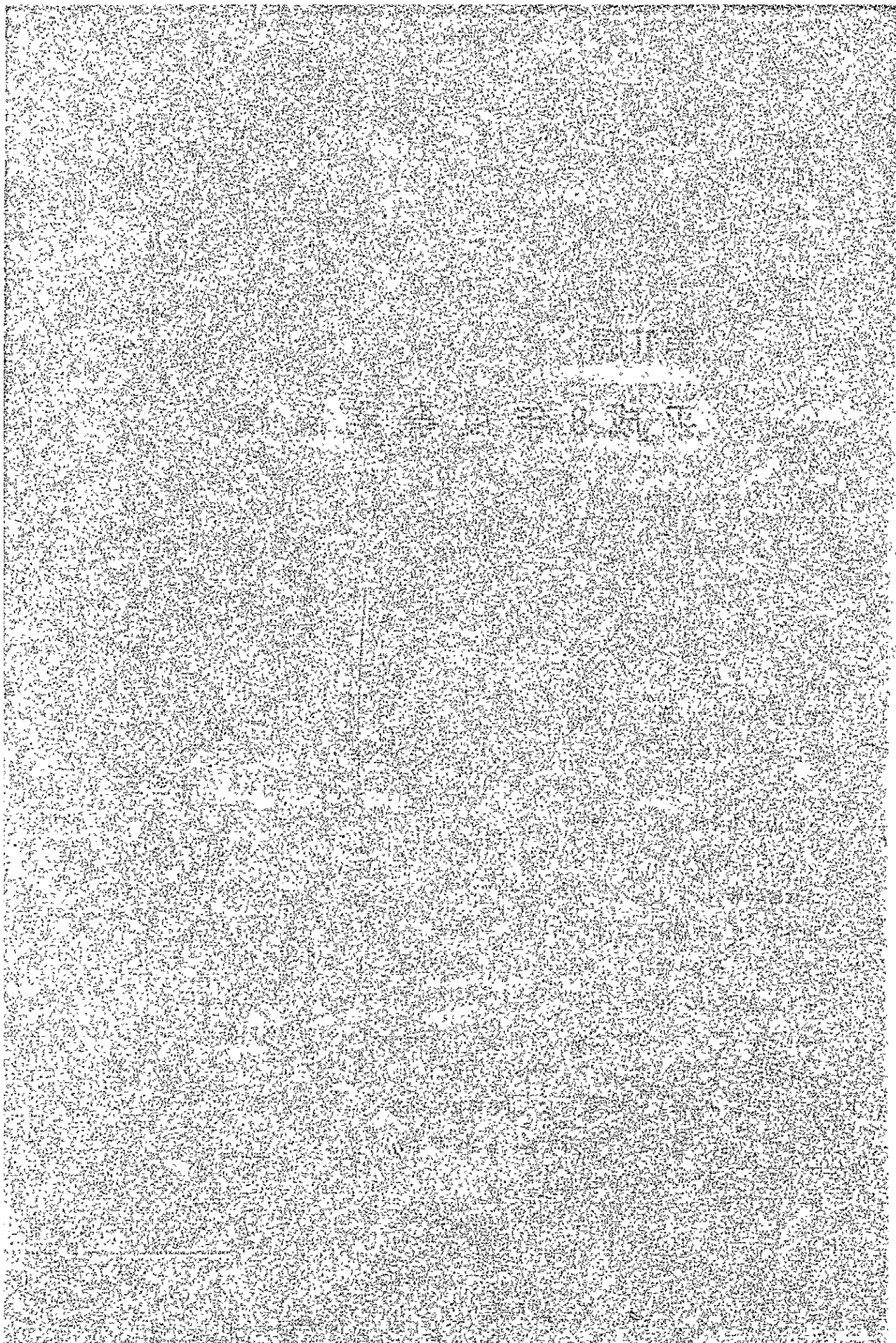
第1章 総論

第2章 概況

第3章 業務実績

第4章 財政状況

第5章 今後の見通し



第1章 研修員受入事業

1. 総論

研修員受入事業は、わが国が技術協力を開始した1954年以来実施されている、JICAの実施する事業のなかで最も基本的なものと位置づけられている。この事業では開発途上国から、技術者、研究者、行政官などを研修員としてわが国に受け入れ、開発途上国の国づくりに必要な分野の知識を提供し、技術を移転するものである。

研修員受入事業は、研修員を直接指導する、教育機関や研究機関をはじめ多くの受入先はもとより、研修を運営する関係者、国際交流団体、地域住民などさまざまな人々の協力と参加を得て実施されている。

従って、研修員受入事業は事業の目的である技術の移転とともに、各地の人々と研修員との交流により、開発途上国との友好を深め、相互理解や信頼関係の構築に役立っている。

研修事業は、地球的規模の課題や国際社会の変化などによって生まれる新たな援助ニーズや援助対象国に対し機動的に対応できるという特徴がある。平成8年度、JICAは次の重点方針に基づき事業を実施し、当センターは約70カ国から778名（JICA全体で148カ国から約7,000名）の研修員を受け入れた。

(1) パレスチナ、中央アジア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、バルト三国などへの開発ニーズを踏まえた研修コース（経営管理、市場経済化支援など）の実施。

(2) 地球的規模の課題である環境問題（地球温暖化対策、珊瑚礁保全など）、市場経済化、民主化、社会福祉（障害者支援など）、WID（女性の地位向上など）への積極的事業展開。

なお、研修員受入事業のうち「青年招へい事業」は第5章に、「移住研修員の受入」については第6章に記述する。

2. 集団型研修

(1) 集団研修

ここでは集団コースと、一般特設コースの2つを一緒にしてそのあらましと実績を述べる（各研修コースのプロフィールなどは63～67ページに掲載）。これら55コースによる受入人数は460名であった。

集団コースは途上国に共通のニーズをあらかじめ考慮したうえで、国内要望調査をもとにコース期間と内容を設定した、いわゆる「定食型コース」である。コース数は研修事業部全体では集団コース287コース、一般特設コース156コース合計443コースにおよび、多様な分野を網羅し、毎年定期的に在外要望調査を踏えて途上国にオファーされることから、人造り面でのプログラム援助として研修員派遣国の評価も高い。

定員は1ヵ国1名を原則としており平均10名程度となっている。当該分野の技術、知識、ノウハウを体系的に学ぶことができると及び異なる国、地域から参加する研修員が一堂に会すことから、相互に情報を交換し交流を深めるメリットもある。

研修のタイプとしては、

- ① 技術修得型
- ② 技術紹介型
- ③ 行政紹介型
- ④ 研究型
- ⑤ 視察型
- ⑥ セミナータイプ

に大別できる。

一方、文化や言語が異なり、背景の技術レベルにもバラツキのある研修員が参加する研修となるため、それぞれの国別研修ニーズに必ずしも的確に応じられない面もある。

また、割当国については、毎年の要望調査に基づきその都度決定されるが、10年継続して割当てても受入人数は10名であり、国別アプローチの観点からは、必ずしも効率的とはいいがたい面もある。

なお、コースの設置期限は外務省と協議して定めた集団コース改廃基準にのっとり、平成元年度以前に開設されたコースは設置後20年を経過した年度、平成元年度より以降に新設されたものは設置後10年を経過した年度と定められており、期限が来た段階で、一旦すべて廃止しコースの見直しが行われることとなっている。

ただし、途上国のニーズの変化により適正に対応するためには、上述の定めにかかわらず、年次評価結果などに基づき、適宜内容の見直しや改廃を行うことが求められている。

一般特設コースは途上国の新たな開発ニーズ及び我が国の援助課題に応えるため

設立されるコースで、一般特設コース改廃基準（平成7年6月6日付）にのっとり、平成8年度以降新設される一般特設コースは実施期間を最大5年と定められた。平成7年度計画より、研修することで広く途上国にニーズがあることを確認評価できたコースを集団コースに移行することとなった。

(2) 国別・地域別特設

研修員の資格要件をある特定の1ヵ国あるいは地域に限定して、国別の研修ニーズへの重点的な対応を図るコース。国別アプローチの強化に効果的であり、拡充が望まれている。なお地域別特設コースも一般特設コース改廃基準にのっとり開設期間は5年間を最大限とする。

また、コースの開設に際しては、当該研修分野における人材開発の現状や問題点などについて、十分な調査・研究を経たうえでカリキュラムを編成する必要がある。平成8年度には10コース実施し、75名を受入れている（各研修コースのプロフィールなどは68ページに掲載）。

(3) 東欧特設

東欧諸国に特有の研修ニーズに対応するため、市場経済化支援の一環として平成元年度に開始された。「経営管理」、「財政金融」など、主として知的支援分野についての研修が主流を占める（各研修コースのプロフィールなどは69ページに掲載）。

対象国は以下の9ヵ国。

ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、マケドニア及びアルバニア。

平成8年度には5コースを実施し、48名を受入れた。他方この予算によって集団研修コース等に参加した研修員が3名いた。

(4) コスト・シェアリング

国別・地域別特設の一形態で相手国政府が渡航費等研修経費の一部を負担する場があり、便宜上「C.S.（コストシェアリング）」と呼んでいる。経費負担の範囲は様々である。

平成8年度は中国、タイを対象に4コースを実施し、45名を受入れている（各研修コースのプロフィールなどは70ページに掲載）。

(5) 特別案件

日本との間で協定等を結んだ特定の国から、計画的に多人数の研修員を受入れる研修である。

現在、「マレーシア東方政策研修」及び「日墨交流計画」（メキシコ）の2件が実施されている。

平成8年度はマレーシア東方政策経営幹部研修20名及び日墨交流計画28名の受入れを行った（各研修コースのプロフィールなどは70ページに掲載）。

3. 個別型研修

(1) 個別一般研修

研修の目的や研修員の資格要件には何ら制限を設けず、個々の要請に基づき実施する研修である。通常は、「定食コース」ではなく「特別注文メニュー」による対応となるため、要請が特定の技術研修に関するものである場合は、受入先の確保が困難な場合もある。

ただし、在外公館あるいはJICA在外事務所による助言に基づき、援助窓口機関の担当責任者を招へいする場合は、外務省、JICA等が直接受入先としての役割を果たし、研修の効果も高い。平成8年度は18名を受入れた。

(2) カウンターパート研修

専門家、青年海外協力隊員、開発調査や無償資金協力に係る各種調査団等のカウンターパートを本邦に受入れる研修である。

JICAの各種技術協力事業を、人材育成面から横断的に支援するスキームであるが、カウンターパートへの技術移転は、現地における専門家等による指導と、本邦における研修の相乗効果で達成される。

したがって、本邦での研修は、専門家等による現地での研修と、明確な「補完・代替関係」にある必要があり、「カウンターパート研修のカリキュラムが専門家等による現地における指導内容と同じである」ということは通常では考えられない。

なお、カウンターパート研修計画の策定に際してはJICA本部の担当各部との連携が不可欠である。

京都大学の関係者が専門家として派遣されているバングラデシュの「農村開発」、「洪水対策と予報」の両研究協力プロジェクト、大阪教育大学が事務局機能を果た

しているインドネシア野外生物学研究などのカウンターパートが主たるもので、平成8年度は合計39名を受入れた。

(3) 民間技能者カウンターパート

JICA派遣事業部が所管する民活専門家のカウンターパートを対象とした本邦受入研修で、研修に要する費用は、JICAと(財)海外職業訓練協会(OVTA)が分担して負担する。平成8年度はインドネシアより、造船分野を中心とした研修員を専門家の派遣元等を受入先とする形で29名を受入れた。

(4) 国際機関

我が国が、国際機関からの要請に基づき実施する本邦受入研修である。

研修の実施に要する諸経費のうち、相手側の機関が渡航費、滞在費等を負担する方式と、全額我が国負担で行われる方式とがあり、便宜上前者を「タイプⅠ」、後者を「タイプⅡ」と言う。

平成8年度実績は世界保健機構(WHO)及び国際原子力機関(IAEA)からの要請によるタイプⅠの2名のみである。

4. ブリーフィングおよびジェネラルオリエンテーション

ブリーフィングおよびジェネラルオリエンテーションは海外から受け入れる研修員に対して、技術研修プログラムの開始前に研修及び日常生活に必要な情報と日本事情等について正しい基礎的知識を紹介し、もって研修活動および滞日生活の円滑化を図るとともに、わが国に対する理解を促進させることを目的に実施している。当センターではその業務を(財)日本国際協力センター(JICE)に委託している。

(1) ブリーフィング

大阪国際センターで研修を行う研修員を始め、兵庫インターナショナルセンター、北陸支部、中国支部、四国支部の研修員、大阪国際センターで日本語研修を実施する各センター・支部の研修員に対し来日時にブリーフィングならびにジェネラルオリエンテーションを行ってきた。

研修員の来阪(来日)指定日を月曜日、ブリーフィングはその翌日の火曜日に設定しているが、来日遅れなどの場合はその都度対応している。平成8年度は年間105

回実施し、合計1,106名の研修員が参加した。ブリーフィングの内容は次のとおり。

〔ブリーフィング内容〕

午前	スケジュール説明
	所長歓迎挨拶
	登録用紙記入
	JICAの活動紹介……………ビデオ「JICAへの手引き」
	大阪国際センターの規則説明…ビデオ「JICA：大阪国際センター」
	館内案内
午後	ビデオ「日本での生活の手引き」
	配布資料の説明および生活情報の提供
	メディカルカード配布および説明
	研修員手当支給の内訳およびミールカードの説明
	バンクカード配布・説明
	ビデオ「茨木市、銀行案内」
	質疑応答およびオリエンテーションの案内

〔平成8年度ブリーフィング研修員受講実績〕

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ブリーフィング実施回数(回)	1	11	6	5	10	12	11	9	1	15	9	15	105
ブリーフィング参加人数(人)	7	160	57	54	142	186	70	57	1	170	110	92	1,106

(2) ジェネラルオリエンテーション

火曜日のブリーフィング後、研修をより効果的に実施するため、日本の文化、経済等に関する講義・見学を行っている。平成8年度は年間37回実施し、合計839名の研修員が参加した。ジェネラルオリエンテーションの内容は次のとおり。

〔ジェネラルオリエンテーション内容(プログラム・講師)〕

曜日	時間	科目	講師
第1日 (水)	10:00~12:00	日本の社会と日本人	山岸みどり (大阪国際大学教授) 橋本登代子 (関西外国語大学講師) 松井 範惇 (京都産業大学教授) 中村 耕二 (甲南大学助教授)
	13:30~15:00	日本語の特質から見た 日本人と日本の社会	小林 明美 (大阪国際大学教授) 山本 進 (大阪外国語大学助教授) 中田 一志 (大阪外国語大学講師) 岸田 泰浩 (大阪外国語大学助手)
	15:15~17:15	日本の歴史・文化	安田 正枝 (大阪外国語大学講師) 和布浦洲英 (大阪外国語大学講師)
第2日 (木)	09:00~19:00	大阪・京都バスツアー (行程は次表のとおり)	JICE
第3日 (金)	09:45~11:45	日本の教育	山村 慧 (聖和大学教授) 太田 晴雄 (帝塚山大学助教授) 杉本 均 (京都大学助手) WILLIS DAVID (相愛大学教授) 中村 耕二 (甲南大学助教授)
	13:15~15:15	日本の経済	小田野純丸 (大阪国際大学教授) JAMES GOODE (大阪国際大学助教授) 松井 範惇 (京都産業大学教授) 谷川 寛 (大阪国際大学講師)
	15:30~17:00	日本の政治・行政	巢山 靖司 (大阪外国語大学教授) 岡田 新 (大阪外国語大学助教授)

〔ジェネラルオリエンテーション内容(大阪・京都バスツアー行程)〕

時間	地名	行程
09:00	茨木	JICA 大阪国際センター発
10:00~11:00	門真	松下電器産業株式会社・技術館見学
11:15		大阪市内へ
12:00~12:30	大阪	大坂城見学
12:45~14:00		大阪ビジネスパーク (OBP) にてフリー (昼食) →昼食後、京都へ
15:30~16:00	京都	平安神宮見学
16:30~17:30		清水寺見学
19:00	茨木	JICA 大阪国際センター着

[平成8年度ジェネラルオリエンテーション研修員受講実績]

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
オリエンテーション実施回数(回)	1	2	3	3	5	5	4	3	0	4	3	4	37
オリエンテーション参加人数(人)	6	79	53	27	140	171	40	23	0	149	68	83	839

5. 日本語研修

(1) 大阪国際センターと日本語

当センターには、他センターの研修コースをも対象とした「窓口」機能を持つプログラムの一つとして全国のJICAセンター中最大規模の日本語研修がある。基本的に研修員来日直後のブリーフィング・オリエンテーションプログラムの後、研修の一環として必修の「集中」講習を実施している。

さらに集中講習終了後も希望者に対して夜間の「一般」講習の機会がある。これによって当センターを利用する研修員全員に日本語を学習する機会があるわけで、現在約30名の指導員がこれに当たっている。

(2) JICAの日本語（日本語の効果）

JICAが実施しているのは、基本的に技術研修を円滑に行うための日本語研修であり、短期間に現場で実践的に運用できるように指導する方法を採っている。今日では滞日期間が短くなるにつれ、日本語研修期間も短縮され、日本語を使用して研修が行われる例は少なくなってきた。しかし限られた語彙だけでも講習を受けることで、研修先での人間関係を円滑にでき、研修での問題解決、非常時における危険回避等、様々な効果が期待できる。

また、日本語研修により、日本の生活、習慣への適応力を高め、日本人との交流を通し、日本の理解を一層深めるとともに、よりリラックスした生活が可能になる。

平成8年度の受講者数は「集中」講習617名、「一般」講習493名であった。

集中講習の時間設定基準は次のとおり。

〔研修期間別による基本講習必要時間〕

研修期間 (本邦滞在期間)	集中講習	受講後の研修員の発話能力	到達目標	レベル
3 ヵ月 未満	25時間	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な挨拶：おはようございます・こんにちは・こんばんは・ありがとうございます・はじめまして・どうぞよろしく ・自己紹介：名前、国、研修コースが言える ・簡単な依頼：「お願いします」を使って、レストランで注文ができる ・数：0～1,000 	自分の名前と国籍についての簡単な自己紹介や、おはようございます・こんにちは等の挨拶ができる。数が1,000まで言えて、聞ける。	1
3 ～ 6 ヵ月	50時間	<ul style="list-style-type: none"> ・駅で切符が買え、ホームが聞ける ・値段が聞ける ・時刻が聞ける ・数：0～10,000 	日常生活で最低限必要な表現ができる。数が10,000まで言えて、聞ける。	1
9 ヵ月	75時間	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な動詞を使い、一日の生活が言える ・物の場所、所在を尋ねることができるが、複雑な答えは聞き取れない ・数0～100,000 	日常生活の基本的な場面での簡単なやりとりができる。	2
9 ヵ月 以上	100時間	<ul style="list-style-type: none"> ・「～が痛いです」と、ごく簡単な症状が言える ・「乗ります」「降ります」を使って、簡単な交通手段が聞ける ・簡単な「～てください」の指示がわかる ・限られた形容詞を使って、感想、印象が言える ・数0～1,000,000 	基礎的な文型・文法を基とし、日常生活の基本的な場面での簡単なやりとりができる。 簡単な指示が理解できる。 *表記については、100時間までローマ字を使用。	2

〔研修指導方法による集中講習調整時間〕

研修指導方法	調整時間数	調整理由
実 習 タ イ プ	+25時間	危険回避用語の習得
講 義 タ イ プ	± 0時間	研修監理員による通訳があるため不要
研 究 タ イ プ I (英語による個別指導)	± 0時間	英語を使用する指導のため不要
研 究 タ イ プ II (日本語による個別指導)	±25時間	研修効果の向上のため

(集団型研修コースにおける日本語講習設置時間数のガイドラインであるが、実際には各コースにより研修機関との調整により必要時間数を決定している。)

6. コンピュータ講習

近年、学術・研究分野のみならず産業分野においてもコンピュータの果たす役割は重要になっている。途上国におけるコンピュータの普及も目ざましく、活用ニーズも高まっていることから、体系立てた人材育成の一助となるよう、初歩からのコンピュータ研修「パソコン入門コース」を開催している。

(3)の表のとおり多数の研修員が参加したが、特にWindows95関係のコースには人気が集まった。

コンピュータに関しては、ソフト・ハードとも、先進国・途上国の区別なく「最新の技術」に対する需要が強い。

(1) 講習会場

コンピュータルーム2、3

(2) 講習期間

	時 期
第1期	平成8年 5月13日(月)～平成8年 7月10日(休)
第2期	平成8年 8月19日(月)～平成8年12月11日(休)
第3期	平成9年 1月20日(月)～平成9年 3月 5日(休)

(3) 講習内容

平成8年度は、平成7年度に比し、Windowsでは「データベースコース」を、Macintoshでは「デスクトップパブリッシング (DTP) コース」を設けた。

コース名	講座概要	通年計	第1期(人)	第2期(人)	第3期(人)
Windows95		244	75	129	40
Windows95体験コース (2時間/1日×6回)	Windows95の基本的な操作内容を学ぶ。		21	23	9
Windowsワープロコース (4時間/2日×6回)	ワープロソフト「Microsoft Word6.1」の基本的な操作方法を学ぶ。		31	34	14
Windows表計算コース (4時間/2日×6回)	Windows上で使用される代表的な表計算ソフト「Microsoft Excel5.0」の操作方法を学ぶ。		8	34	5
Windowsデータベースコース (6時間/3日×5回)	Windows上で使用されるリレーショナルデータベースソフト「Microsoft Access」の操作方法を学ぶ		15	38	12
Macintosh	通年計	117	18	81	18
Macintosh体験コース (2時間/1日×5回)	Macintoshの基本的な操作方法を学ぶ。		2	17	3
Macintoshワープロコース (4時間/2日×5回)	ワープロソフト「Microsoft Word5.0」の基本的な操作方法を学ぶ		8	37	8
Macintosh DTPコース (4時間/2日×5回)	デスクトップパブリッシング (DTP) ソフト「Adobe Page Maker6.0」の基本的な操作方法を学ぶ		8	27	7
フリーレッスン (2時間/1日×5回)	研修員からコンピュータ操作に関する質問をフリーに受け付ける。研修員の自習時のトラブル対応やプリンター操作等のサポートを行う。		-	-	-
合計	通年計	361	93	210	58

* 講習は全て英語で行われる。

* コース名の下での時間数は、通年のレッスン数である。

7. アフターケア

(1) 帰国研修員フォローアップ調査

帰国後の研修員の動向を追跡調査することで、既存の研修コースの向上、改善や新たな研修コース開発のための情報を収集すること、および帰国研修員に最新の技術情報を紹介することを目的として、平成8年度は帰国研修員フォローアップ調査を計4回実施した。

〔「青果物流通コース」フォローアップ調査〕

派遣国	インドネシア、マレーシア
派遣期間	平成8年7月8日～7月20日
団員構成	総括/団長 平岩 忠邦 大阪中央卸売市場庶務課長 技術指導 近藤 浩明 大阪中央卸売市場東部市場農産係長 業務調整 末田 和也 JICA大阪国際センター研修課職員

〔「循環器病対策コース」フォローアップ調査〕

派遣国	エジプト、バングラデシュ
派遣期間	平成8年11月15日～11月30日
団員構成	総括/団長 吉武 克宏 国立国際医療センター国際医療協力局派遣専門官 技術指導 山岸 正和 国立循環器病センター内科、心臓部門第二循環器内科医長 技術指導 新垣 義夫 国立循環器病センター小児科乳幼児診療科医長 業務調整 野々山裕子 JICA大阪国際センター研修課職員
セミナーテーマ	「リウマチ熱リウマチ性心疾患抑制対策」 「先天性心疾患における最近の発展」 「超音波による循環器造影法の発展」

〔「高分子材料工学・有機ファインケミカルズ工学コース」フォローアップ調査〕

派遣国	タイ、中国
派遣期間	平成8年11月24日～12月7日
団員構成	総括/団長 山村 伸吾 大阪市立工業研究所工業化学課研究主任 技術指導 長谷川喜一 大阪市立工業研究所プラスチック課研究主任 森川 秀夫 JICA大阪国際センター研修課長 業務調整 棚田 雄一 JICA大阪国際センター研修課職員
セミナーテーマ	「エポキシ樹脂の最新の技術動向」 「界面活性剤と界面科学から見た有機ファインケミカルズの最近の動向」

〔「先進ガラス材料コース」フォローアップ調査〕

派遣国	メキシコ
派遣期間	平成9年4月10日～4月23日
団員構成	総括/団長 早川 淳二 大阪工業技術研究所光機能材料部主任研究官 技術指導 鈴木 守也 大阪工業技術研究所光機能材料部主任研究官 業務調整 大場美紀子 JICA大阪国際センター研修課職員
セミナーテーマ	「日本のガラス工業とニューガラス」 「固定発生源の窒素酸化物抑制技術」

8. 福利厚生

気候、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身とも良好な健康状態を維持し、快適な日常生活を過ごすことで、本来の研修目的が達成できるよう、当センターでは各種レクリエーション行事を、関西地域の国際交流団体や地方自治体などの協力のもと、実施している。

また、研修員の健康管理のために健康相談室（クリニック）を設け、囑託医師や看護婦による医療相談、診断を行っている。

(1) レクリエーション

当センターでは、研修員の心身ともに良好な健康状態の維持、関西地域に関する理解を深めるという目的のもと、様々なプログラムを設けている。その内容は次のとおり。

[定例福利厚生活動]

No.	活動名	日 時	場 所	備 考
1	茶 道 教 室	毎月第1、3木曜日 (19:30~21:30)	OSIC和室	平成9年2月より開始
2	生 け 花 教 室	毎月第1、3月曜日 (19:00~20:30)	OSIC和室	
3	エアロビクス教室	毎週金曜日 (18:30~19:00)	OSIC講堂	
4	テニス教室	毎週水曜日 (18:00~20:00) 毎週土曜日 (15:00~17:00)	テニスコート	平成8年9月で終了

[その他の福利厚生プログラム]

No.	名 称	サ ー ビ ス 内 容
1	Weekend OSIC	週末レクリエーション情報を毎週金曜日夕方に発行
2	フィットネスクラブVITA回数券配布	随時手交
3	ビデオ貸出	518本保有
4	レーザーディスク貸出	270枚保有
5	映画ビデオ上映	毎晩20:00より館内有線テレビで映画ビデオを上映
6	コンピュータールーム1 (2階)	IBM2台 (WINDOWS95搭載)、テレビとビデオ2セット、タイプライター3台
7	コンピュータールーム2 (2階)	IBM12台 (WINDOWS95搭載)
8	コンピュータールーム3 (2階)	MACINTOSH10台
9	自転車貸出	30台
10	ビデオルーム (1階)	施設貸出
11	ビリヤードコーナー (1階)	施設貸出
12	講堂兼体育館	各種インドアスポーツに対応
13	テニスコート	ラケットとボールも貸出

当センターでは、週末等に行うレクリエーション行事を、研修員の心身ともに良好な健康状態の維持という目的の他に、研修員と地域の人々との交流の促進という目的で行っている。

平成8年度においても、北摂地域を中心とした国際交流団体が主催する親善行事に多数の研修員が招待ベースで参加した。

平成8年度の実績は次のとおり。

[平成8年度研修員福利厚生活動実績]

No.	日時	活動名称	実施団体	研修員人数	会場	備考	
1	4月14日(日)	サクラフェスティバル	茨木西ロータリークラブ	30	弁天宗境内 (茨木市)		
2	4月17日(日)	和太鼓・ピアノジョイントコンサート鑑賞会	大阪市民大学センター	30	吹田市立メイシアター		
3	4月21日(日)	大阪ジュニアバンド鑑賞会	世界友の会	7			
4	4月25日(日)	メキシコ文化の夕べ	箕面市国際交流協会	35	箕面市立メイプルホール		
5	5月12日(日)	箕面市国際大運動会	(株)箕面青年会議所他	96	サントリー-箕面総合トレーニングセンター		
○	6	5月18日(土)	大阪商工会議所ホームビジット	大阪商工会議所	20	—	
	7	5月18日(土)	チャターボックスピクニック	CHATTER BOX	10	—	
	8	5月25日(土)	ローズガーデン訪問	国際交流の会豊中(TIFA)	20	オープンローズシャトー (豊中市新千里)	
○	9	5月25日(土)	倉敷市ホームステイ	倉敷国際親善協会、世界友の会	20	岡山県倉敷市	~5/25まで
	10	5月26日(日)	お茶・着物着付け	茨木市姉妹都市活動室	40	OSIC食堂	
●	11	6月1日(土)	茨木市立豊川小学校全校の集い	同左	10	同左	
	12	6月1日(土)	箕面市スカイアリーナ竣工記念イベント	箕面市	20	箕面市立第一総合運動場体育館	
	13	6月8日(土)	フレンドシップ96国際交流キャンプ	(株)川西青年会議所	17	伊丹市立青少年野外活動センター	~6/9まで
○	14	6月22日(土)	ホームビジット	茨木市姉妹都市活動室	30	—	
●	15	6月27日(日)	大阪府立福井高校生徒OSIC訪問	JICA大阪国際センター(OSIC)	14	OSIC館内	高1生徒
	16	6月28日(日)	レインボーコンサート	JICA大阪国際センター(OSIC)	約50	OSICオリエンテーションルーム	
○	17	7月6日(土)	ホームビジット	国際交流の会豊中(TIFA)	16	—	
	18	7月7日(日)	七夕祭り 〈お茶・着付け〉	茨木市姉妹都市活動室	約50	OSIC食堂	
	19	7月13日(土)	JMTDR災害救援訓練	JICA国際緊急援助隊事務局	4	OSIC講堂	
○	20	7月14日(日)	ホームビジット	リブ豊川	12	茨木市豊川	

No.	日時	活動名称	実施団体	研修員人数	会場	備考
21	7月20日(土)	イーストアベニュー納涼親睦会	小野原東自治会	9	イーストアベニュー8号棟	
22	7月20日(土)	奈良市立一条高校国際交流合宿	奈良市立一条高校	30	奈良市内および奈良市立一条高校	~7/21まで
23	7月25日(休)	天神祭り船渡御参加	大阪商工会議所	4	天神祭	
24	7月28日(日)	第11回箕面まつり	箕面・ジャイカ国際交流会	約20	芦原公園(箕面市)	
25	7月28日(日)	つばさのまちフェスタ	つばさのまちフェスタ実行委員会	9	りんくうタウン	
26	8月7日(休)	高校生ODA実体験プログラム	JICA関西支部	数名	OSIC館内	~8/9まで
27	8月23日(金)	道祖本支部盆踊り	道祖本支部盆踊り実行委員会	40	茨木市立道祖本解放会館	
28	8月28日(休)	中国・上海市少年宮民族音楽団演奏会	大阪府生活文化部青少年課	約50	OSICブリーフィングルーム	
29	8月30日(日)	映画鑑賞会	JICA大阪国際センター(OSIC)	40	OSIC国際会議室	地元住民約70名
30	9月7日(土)	収穫祭	京都府北部国際交流協会	30	国際交流ふれあい農園(福知山市観音寺)	
31	9月8日(日)	お茶・着物着付け	茨木姉妹都市活動室	約60	OSIC国際会議室	
32	9月8日(日)	茨木市立郡山公民館スポーツレクリエーション大会	茨木市立郡山公民館	10	茨木市立郡山小学校運動場および体育館	
33	9月12日(休)	フォーリンプレスセンターアフリカ研修記者施設見学および親睦会	JICA大阪国際センター(OSIC)	10	OSIC館内	
34	9月16日(日)	能鑑賞	茨木オーケライオンズクラブ	30	茨木市立茨木小学校運動場	
35	9月20日(金)	サマーエンドフェスティバル	JICA研修員有志	100	OSICオリエンテーションルーム	
36	9月21日(土)	大阪商工会議所ホームビジット	大阪商工会議所	20	-	
37	10月5日(土)	茨木市立水尾小学校国際交流会	茨木市立水尾小学校	4	同左	
38	10月10日(休)	郡山地区運動会(茨木市)	茨木市立郡山公民館	20	茨木市立郡山小学校	
39	10月13日(日)	日本民謡朝鳳連合記念発表会	日本民謡朝鳳連合会	23	茨木市民ホール	
40	10月20日(日)	手芸教室	茨木市姉妹都市活動室	19	OSIC食堂	

No.	日時	活動名称	実施団体	研修員人数	会場	備考
41	10月20日(日)	ワンワールドフェスティバル	ワンワールドフェスティバル'96実行委員会	86	鶴見緑地公園	
42	10月26日(土)	国際スポーツ大会	JICA大阪国際センター(OSIC)	150	OSIC講堂およびテニスコート	
43	10月26日(土)	茨木史跡巡りと秋の散策ツアー	茨木市姉妹都市活動室	20	川端康成文学館、キリシタン遺物資料館、竜王山荘	
44	10月26日(土)	高校生国際交流と理解の集い	JOCV滋賀県OB会他	15	滋賀県立こどもの国	～10/27まで
45	11月5日(火)	大阪府立福井高校 OSIC施設見学	JICA大阪国際センター(OSIC)	13	OSIC館内	
46	11月9日(土)	邦楽演奏会&着物ショー	茨木市姉妹都市活動室	約80	OSIC講堂	
47	11月13日(木)	茨木ロータリークラブ例会・研修員懇談会	茨木ロータリークラブ	3	OSICセミナールーム13	
48	11月16日(土)	大阪商工会議所ホームビジット	大阪商工会議所	20	—	
49	11月16日(土)	兵庫県猪名川町立六瀬中学校土曜ふれあい学級	兵庫県猪名川町立六瀬中学校	14	同左	
50	11月16日(土)	茨木市立太田中学校学校新聞取材	茨木市立太田中学校	3	同左	
51	11月16日(土)	茨木市立三島小学校国際交流会	茨木市立三島小学校	5	同左	
52	11月16日(土)	天体観測会	茨木市立道祖本青少年会館	30	摂陵高等学校グラウンド(茨木市)	
53	11月17日(日)	茨木市立郡山公民館国際交流会	茨木市立郡山公民館	20	同左	
54	11月17日(日)	国際交流の集い	茨木市立太田地区公民館グループ連絡会	10	同左	
55	11月22日(金)	国際親善パーティー	JICA大阪国際センター(OSIC)	全員	OSIC講堂	来客約200名、計500名
56	11月24日(日)	JICAギャラリー「アジア写真展」&海遊館ツアー	JICA大阪国際センター(OSIC)	48	WTCコスモタワーおよび海遊館	
57	12月7日(土)	世界友の会ディスコパーティー	世界友の会	20	マハラジャ(梅田マルビル2階)	
58	12月20日(金)	ディスコ大会	JICA大阪国際センター(OSIC)	30	OSIC講堂	
59	12月21日(土)	日本料理パーティー	リブ豊川	7	同左	
60	12月27日(金)	ボウリング大会	JICA大阪国際センター(OSIC)	32	BIG BOX(茨木市)	

No	日時	活動名称	実施団体	研修員人数	会場	備考
61	1月2日(休)	京都観光バスツアー	JICA大阪国際センター(OSIC)	49	嵐山、天竜寺、松尾大社、映画村	
● 62	1月18日(出)	茨木市立水尾小学校交流会	茨木市立水尾小学校	10	同左	
● 63	1月25日(出)	青少年国際交流と理解の集い	「青少年国際交流と協力・理解」実行委員会	2	希望ヶ丘「青年の家」およびあいとうマーガレットステーション(嵯峨県)	
64	2月9日(日)	着物着付けとお茶	高槻市婦人学級あおぎり	7	高槻市総合交流センター	
65	2月14日(金)	バレンタインパーティー	JICA研修員有志	50	OSICオリエンテーションルーム	
66	2月16日(日)	ランチパーティー	リブ豊川	5	—	
○ 67	2月15日(出)	大阪商工会議所ホームビジット	大阪商工会議所	20	—	
○ 68	2月22日(出)	ホームビジット	茨木姉妹都市活動室	11	—	
○ 69	3月8日(出)	ホームビジット	国際交流の会豊中(TIFA)	6	—	
70	3月29日(出)	高槻市神峰山寺訪問	高槻市婦人学級あおぎり	6	神峰山寺(高槻市)	

注1 ○印：ホームビジット、ホームステイの実績。計10回（ホームステイ1回）

2 ●印：開発教育に関連する実績。計12回

(2) 健康管理業務

- 大阪国際センターの健康相談室（クリニック）は、1名の嘱託医師と2名の看護婦の体制のもとに運営されている。

看護婦についてはうち1名をメディカルコーディネーター（MC）とし、研修員の健康管理に関する諸業務に携わっている。

- 運営体制および運営時間は次のとおり。

〔メディカルコーディネーター(看護婦)および看護婦〕

曜日	時間	備考
月～金	9:40～17:20	④日本国際協力センター（JICE）より派遣されているメディカルコーディネーター（看護婦）が勤務。
火、木、金	17:15～21:15	④国際看護交流協会より派遣されている看護婦が勤務。医師の診療の介助に当たっている。
土	8:50～12:50	④国際看護交流協会より派遣されている看護婦が勤務。主に平日にセンター内の健康相談室で相談を行った研修員のための病院同行を行っている。

〔メディカルコーディネーターおよび看護婦の業務内容〕

- (1) 研修員の疾病・傷病に対する適切な助言および医療機関との連絡ならびに入通院している研修員の観察
- (2) 必要に応じ、研修員に対する病院同行およびその報告
- (3) 研修員に対する生活オリエンテーションの担当およびメディカルカードの確認
- (4) 研修員疾病事故等報告書（随時）、健康管理業務報告（診療日報）の作成
- (5) 3ヵ月以上本邦に滞在する研修員を対象にした健康診断実施（実施は囑託医師の勤務病院）

〔医師〕

曜日	時間	備考
火、木、金	18:00～20:00	週2回は囑託医師が担当している。1回は囑託医師の所属病院より数名の医師が順番制によって交替で担当している。
毎月第3木曜日	18:00～20:00	研修員が、本邦における様々な内的外的ストレスによって、研修に支障を来すケースがこの数年増加している。 このため、平成8年10月より臨床心理を行うことの可能な精神科医と囑託契約を結び、左記の時間での当センターの健康相談室における勤務および、研修員の心身疾患などが起こった場合に緊急に対応してもらうこととした。

9. 図書資料室

当センターの多機能化を論ずる際には、「情報提供機能」の場として、図書資料室の存在が重要である。平成8年度末時点蔵書数は、7,054冊である。

今後、更に書籍（CD-ROM、ビデオを含む）の購入をはかり、研修事業関係者、そして一般市民に対する情報提供機能の充実をはかることとしている。

(1) 図書資料室の整理に関する基本方針

- a. 研修コース関連の和・洋の英文を収集し、コース別にわかりやすく配置し、JICA職員、研修監理員、そして研修員など、研修関係者の求める当該分野の情報を提供していく。
- b. 新しい研修コースを創設する際に、必要となると思われる分野の文献を揃えていく。
- c. 今後の地域交流の促進、「関西地域への総合窓口」という関点を踏まえ、国際協力、交流関連書籍を中心とした資料の充実をはかる。

(2) 平成8年度の主たる業務・書籍整理の実績

- a. 「選書委員会」を大阪国際センター内部で設置し、図書資料室の書籍の充実のために計8回、委員会を開催し、書籍の充実をはかった。
- b. 平成7年度末のJICA本部の引越に際し、各部内で保管してあった計902冊の書籍を譲り受け、配架した。
- c. 平成8年10月の支部・センター統合により国際協力・国際交流・移住関連の資料が増えた。また、青年海外協力隊の募集関連の専用スペースを設けた。
- d. 上記b.の書籍、および関西支部から持ってきた大量の書籍を整理するため、平成8年12月から平成9年3月の間、(財)日本国際協力センター（JICE）と「図書資料等情報整備業務請負契約」を締結し、JICEが購入・収集図書の整備にあたった。

10. 研修機関拡充事業

(1) 英会話講習

研修コースの実施にあたり、講義、実習などについてはコースに配置されている研修監理員が必要に応じて通訳を行っている（集団・一般特設コース平均通訳率57％）。しかしながら技術移転のみならず、研修全般について充実、円滑化と研修効果の向上を図るためには、研修員と講師、研修関係者との間のコミュニケーションが円滑であることが重要である。研修機関拡充事業の一環として、このため集団、一般特設コースの研修実施機関の研修関係者を対象として、平成7年度に引き続き英会話の講習会を開催した。

[平成8年度英会話講習実施実績]

実施先機関	関係研修コース	受講者数	授業内容	研修場所	回数
大阪市 環境保健局 中央卸売市場 下水道局 建設局 環境事業局 水道局	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理セミナー ・大気汚染対策 ・青果物流通 ・都市排水 ・都市緑化行政 ・都市廃棄物対策 ・都市上下水道維持管理 	28名/ 3クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	大阪駅前第2ビル 水道局	16
近畿地方建設局	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備計画 ・社会資本環境影響評価 ・建設施工管理者 ・緊急災害復旧システム 	25名/ 2クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	道路保全技術センター	16
大阪市立 工業研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・酵素工学 ・高分子材料工学 ・有機ファインケミカルズ工学 ・エレクトロニクス工業のための無機材料 	14名/ 1クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	大阪市立工業研究所	16
大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> ・医療放射線技術指導者 ・口腔顎顔面放射線診療 	10名/ 1クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	大阪大学歯学部記念会館	16
大阪府立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産のための遺伝子操作技術 ・施設園芸 ・家禽疾病の診断技術 	12名/ 1クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	大阪府立大学農学部	16
公正取引委員会	・独占禁止法	合同9名/ 1クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	公正取引委員会	16
大阪入国管理局	・出入国管理行政				
日本建築総合 試験場	・コンクリート構造物耐久性向上	10名/ 1クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	日本建築総合試験場	16
大阪府立東淀川 高等職業技術 専門校	<ul style="list-style-type: none"> ・メカトロニクス訓練 ・自動車整備技術Ⅱ 	12名/ 1クラス	1回2時間 週2回/ 32時間	大阪府立東淀川 高等職業技術専門校	16

第2章 広報・啓発事業

1. 総論

JICAの事業全般、さらにはODAについて国民一般の理解と支持を得ていくことは、今後の国際協力事業の実施基盤を確実にしていくために、極めて重要なものとなっている。

地方における「国際交流から国際協力へ」の取り組みが活発化しているなかで、国際協力に対するJICAへの期待はますます高まっている。JICAとしても地方において積極的に情報を発信し、国際協力のノウハウを伝えるとともに、広く人々の参加を得た事業を展開していくことが必要である。

平成8年10月の関西支部との統合を機に、関西地域の市民が国際協力事業により容易にアクセスすることができるよう、わかりやすく効率的な「総合窓口」となることが大阪国際センターにも求められているが、その中でも広報事業の役割は重要である。

平成8年9月までは、関西地域への一般広報業務や青年海外協力隊員募集業務は関西支部が行ってきた。

しかしながら、大阪国際センターが一元的に関西地域におけるJICAの総合窓口となったことにより、研修事業と広報活動、あるいは開発教育プログラムの促進など、JICA事業横断的な広報活動、図書資料室や国際会議室などの大阪国際センターの施設を有効に利用した国際交流プログラムの展開を行うことが可能となった。

2. 地域との交流

JICAの地方自治体との連携強化の方針に沿って平成8年10月1日に大阪国際センターと関西支部は統合され、センターが関西地域におけるJICA事業の統合的窓口機能を担うこととなった。

昨今、地方自治体、国際交流団体、NGO、市民グループによる開発途上国への国際協力事業は増大しており、これらの団体と連携した多様な協力形態、機動的かつ柔軟性のある国際協力事業を開発する必要性が高まっている。

このような状況の中、関西地域においても、「国民参加型」の国際協力事業推進の目的のもと、より一層、地域市民とJICA、特に研修員との交流が重要になっている。

(1) 研修員と市民との交流

センター・支部の統合前までは、地域との交流事業は「研修員福利厚生活動」として位置づけられている。

そのため、今回の業務報告書（平成8年度版）では便宜上、平成7年度版同様に「研修員福利厚生活動」のページに実績を記した。

しかしながら、交流団体・市民の招待によるプログラムは、研修員にとっては「レクリエーション」であっても、交流団体・市民の視点からすると「国際交流プログラム」である。

この点を考慮しながら、平成9年度以降においては、「レクリエーション」と「国際交流プログラム」の整合性をはかっていきたい。

なお、16ページの「平成8年度大阪国際センター研修員福利厚生活動実績表」において、「地域交流」の色合いが深いものとしては、ホームビジットおよびホームステイ（計10回）、研修員と小・中・高校生との交流（開発教育的位置づけも可能である。計12回）があげられる。

3. 広報活動

(1) 国際協力キャンペーン

一般市民の国際協力に対する理解促進を目的として毎年10月6日の「国際協力の日」を中心に国際協力キャンペーンの一環として次の行事を実施した。

〔平成8年度「国際協力キャンペーン」実施実績〕

	開催日	行事	場所	共催	参加人数	内容
1	10月10日	国際協力フォーラム	京都府民総合交流プラザ	京都府、(財)京都府国際センター(パネル展を同時開催)	約750	平成8年7月京都府国際センター設立の記念事業として、京都府における国際教育のあり方について、府民参加のもとに講演やパネルディスカッションを実施。
2	10月19日～20日	「'97世界はひとつ in 滋賀」	彦根市ビバシティ	滋賀県、(財)滋賀県国際友好親善協会、滋賀経済同友会、青年海外協力隊プラザ・淡海、青年海外協力隊滋賀県OB会	約2,500	滋賀県内の姉妹州省および友好州県のパネル紹介。 国際協力事業団および青年海外協力隊等の活動状況の紹介・帰国報告会の開催。 国際理解講演会の実施。
3	10月20日	ワン・ワールド・フェスティバル'97	花博記念公園鶴見緑地(大阪市)	ワン・ワールド・フェスティバル'96 実行委員会(主催)	約50,000	「あなたも協力しようよ、ひとつの世界をめざして」をテーマに、NGO75団体、政府関係、国連関係の各種機関が参加した「ワン・ワールド・フェスティバル'97」は、みんなが共に生きる世界をつくるために、一人ひとりができることを考えようという国際協力の祭典。
4	11月17日	「国際協力の日」フォーラム	兵庫県立丹波の森公苑	兵庫県、(財)兵庫県国際交流協会、(財)丹波の森協会	約300	「国際協力と森林保全ー地域から広げよう国際協力の輪」をテーマに講演およびパネルディスカッションを実施(パネル展併設)。

(2) 国際協力市民講座

シンポジウム、講演会などを通じて参加者に国際協力に関する知識を高めてもらうことを目的として実施するもので、読売新聞大阪本社の共催を得て平成8年度は次の行事を実施した。

〔平成8年度「国際協力ひろば」実施実績〕

	開催日	行 事	参加人数	内 容
1	4月27日	「企業の国際貢献のいま」	80	企業によるボランティア活動―社会貢献が注目される中、国際的な社会貢献に積極的に取り組んでいる企業や組合の担当者の報告と国際協力の現場で企業や組合が果たす役割と、現地やNGOからの期待とこれからの展望。
2	6月22日	「外国人から見た日本の国際協力」	80	民間のNGOの運動も農業指導や手工芸振興、井戸掘り、学校の建設や教育援助、医療支援などさまざまな分野で展開されているが、より身近なものになりつつある国際協力について、外国人による日本の取り組みや周囲の意識について紹介。
3	8月 8日	「高校生は考える―国際協力」	80	世界を知るための国際交流から、共に幸せに生きようという国際協力も、ようやく身近になるつつある。関西・四国の高校生が日頃の授業や暮らしの中で考えた国際協力の意見発表を行った。
4	11月 2日	「アフリカの教諭と話そう」	80	研修で来日したアフリカ各国の小・中学校の女性の教諭を招待。学力、学校の施設や教材など各国の教育現場の様子を紹介。
5	11月30日	「自立のための農・産業支援」	80	農業や手工芸など村でモノを作り新しい収入を生み出すことにより、女性の地位向上を支える手段として現地での農業指導と農産物の流通運輸に携わる人たちの体験。
6	2月 8日	「医療支援―緊急と長期の支援」	80	地震や災害時などの緊急支援と、衛生指導や人口計画などの長期的支援についてAMDA医師や看護婦をパネリストに現場の報告を聞きパネル討論。

場所：読売大阪ビル・ギャラリーよみうり

共催：読売新聞大阪本社、読売テレビ、大阪府国際交流財団、国際ボランティア貯金普及協会

後援：近畿郵政局、関西NGO協議会、報知新聞社

〔平成8年度「国際理解講座」実施実績〕

	開催日	行 事	場 所	共催・後援	参加人数	内 容
1	10月 6日	国際協力学生セミナー	奈良国際研究館	共催：日本国際連合協会 奈良県本部	70	高校生・大学生を対象に元派遣専門家である現在JICA技術協力専門家研修コースリーダーの阪本日出雄氏および協力隊員OB・OGを講師に迎えて海外での体験談を中心に国際協力の現状を説明。
2	11月20日	「魅惑のアフリカ」	京都府立総合福祉会館	共催：(財)京都府国際センター 後援：京都府、京都新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞大阪本社、産経新聞社、日本経済新聞社、NHK京都放送局、KBS京都、FM-KYOTO	75	講師に野田兼義氏（JICA派遣専門家連絡会代表幹事）を迎えて、専門家として赴任したタンザニアを中心にJICAの活動状況を説明。

(3) WTC「JICAギャラリー」

JICAギャラリーは平成8年1月23日、関西地域におけるJICA広報スペースとして、大阪ワールドトレードセンタービル（WTCコスモタワー）45階に開設された。JICA事業の広報の場にとどまらず、地域の国際化を推進するため、自治体やNGOなどの関係団体との新たな活動スペースとなるよう活用を図り、市民参加型のギャラリーとして「だれもが地球市民であることを実感できる場」を目指している。

ギャラリーでは、常設展としてJICA事業紹介パネルや青年海外協力隊活動写真パネルなどを展示しているほか、下記の企画展を開催した。

また、運営にあたっては、WTC、自治体、NGOなどの関係者によって構成される運営企画検討委員会を設置し、企画展の立案や運営方法の検討を行っている。

平成8年度企画展開催実績は次のとおり。

〔第1回企画展「アジア写真展－大阪在住写真家9人が撮ったアジア－〕

平成8年11月12日～平成9年2月9日

PART 1 11月12日～11月24日	オープニング展 参加写真家9人の作品から5点づつを展示	
PART 2 11月26日～12月 8日	「アジアの日常」 行友 重治	“On The Light of Viet Nam” 野村 恵子
PART 3 12月10日～12月22日	「銀色の山の麓にて」 宮前 祥子	「ネパールへ」 松本 美加
PART 4 12月24日～ 1月12日	「ミーニャとアカ族」 杉田知佳子	「ムエ・タイ少年物語」 竹内 鉄二
PART 5 12月14日～ 1月26日	「上海の流儀」 百々 新	「大地の顔～中国への旅～」 権 泰完
PART 6 1月28日～ 2月 9日	「衆生遊楽バンコク1983～1993」 百々 俊二	

〔第2回企画展「モロッコ紀行(ベルベル族)－モロッコの山間地に住む人々－〕

平成9年3月25日～5月5日

WTC「JICAギャラリー」

所在地：大阪ワールドトレードセンタービルディング（WTCコスモタワー）45階（大阪市南港）

開 館：11：00～18：00（月曜休館） 入場無料

4. 開発教育支援

(1) 高校教育における開発教育の支援

21世紀を担う高校生に「地球市民」として国際社会における自らの存在を認識してもらおうとともに、将来の国際協力を担う人材を育て、国際協力の理解・支援者の裾野を広げるため、高校教育の中での開発教育の実践を支援した。このため、必要に応じて情報や資金の支援を行った。

[平成8年度高等学校国際教育研究協議会との連携・支援実績(関西地域分)]

府県名	活動名等	時期	場 所	連携・支援内容
近畿ブロック	第1回役員会	6月7日	JICA関西支部	施設使用・経費補助 支部長参加
	近畿高校生国際交流セミナー	8月5 ～7日	京都府立るり溪少年自然の家	経費補助・名義後援 職員参加
	第2回役員会	2月7日	JICA大阪国際センター	施設使用・経費補助 所長参加
滋賀県	高校生国際交流セミナー	11月8 ～9日	大津ユースホステル	経費補助・名義後援 職員参加
京都府	総会・研究会	6月13日	府立嵯峨野高等学校	経費補助・職員参加
	研究会	11月26日	府立嵯峨野高等学校	経費補助・職員参加
	京都の国際教育第24号			所長巻頭言寄稿
大阪府	総会・記念講演会	5月24日	大阪国際交流センター	経費補助
	実践報告・経験交流会	10月25日	教職員共済会館	経費補助
	留学生を囲む座談会	11月9日	府立千里高等学校	経費補助
	留学生日本語体験発表会	1月18日	大阪国際交流センター	経費補助
兵庫県	総会・前期研究大会	6月21日	JICA兵庫インターナショナルセンター	経費補助・名義後援 職員参加
	後期研究大会	3月5日	JICA兵庫インターナショナルセンター	経費補助・名義後援 職員参加
奈良県	顧問(関西支部長)	-	-	-
	総会・研修会	5月30日	県立片桐高等学校	
	秋季研修会	11月22日	県立片桐高等学校	
	留学生・研修生 日本語体験発表会	12月21日	県立高取高等学校	経費補助・名義後援
	会誌21号			所長巻頭言寄稿
和歌山県	総会・研究会	7月6日	青少年研修センター	経費補助

〔平成8年度青年海外協力隊OB/OG講師派遣実績(関西地域分)〕

府県名	期 日	講師依頼元	対 象	依頼内容・テーマ	派遣講師	隊次	派遣国	職 種
滋賀県	10月 6日	「青少年国際交流と協力・理解」実行委員会	高校生	開発教育セミナー ゲーム				
	11月	全国市町村国際文化研修所	公立病院看護婦	外国医療事情				
京都府	11月16日	京都女子高等学校	中学・高校生	女性の生き方を学ぶ 懇談会	義永 直巳	5-3	タンザニア	保健婦
	3月11日	京都教育大学付属 桃山中学校	3年生	アジアの国々の様子と 日本との交流について	尾高 尚子	6-1	ニジェール	植林
大阪府	4月14日	関西電力労働組合 本部	協力隊に興味を持つ 社員	JOCV概要と活動 状況	松尾 邦義 JICA関西支部長代理			
	5月14日	ロータリークラブ 城南	会員	国際協力について	寺畑 由紀 他	4-1	パラグアイ	家政
	9月14日	箕面中央ロータリーク ラブ	青少年指導者養成 セミナー参加者	国際化時代の青年の 使命	澤山 利弘	2-3	ブータン	卓球
	9月28日	大阪市立西成児童館	児童・保護者	ネパールの自然・ 暮らし・協力隊活動	米田 直史 他	2-2	ネパール	自動車整備
	11月	大阪府立長野高等学校	1・2年生	海外における日本の 若者のボランティア	首藤 順子	6-1	ボリヴィア	家政
	11月 2日	読売新聞大阪本社	高校生以上	アフリカの教育の今	谷口 亜古	6-1	ジンバブエ	音楽
	11月 7日	大阪府立花園高等学校	1年生・父兄	教育・スポーツ部門 の活動	北井 澄枝 他	4-2	ガーナ	家政
	11月16日	茨木市姉妹都市 活動室	一般	国際交流・異文化 理解	下鳥 彰 湯山 順子	63-1 6-1	ネパール ジンバブエ	食品加工 美術
	11月22日	関西外語専門学校	学生	青年海外協力隊 体験談	西田 和彦 権谷紅美子	6-1 6-1	ドミニカ共和国 中国	土木施工 日本語教師
	2月14日	大阪府立千里高等学校	国際教養科2年生	国際協力とボランティ アスピリット	谷沢 和夫 上田 正章 北井佐枝子 尾高 尚子 梶田 誠 岩田 由佳		ジョルダン マレーシア マレーシア ニジェール セネガル ザンビア	システムエンジニア 電子機器 日本語教師 植林 視聴覚教育 薬剤師
	2月15日	エールビジネス 専門学校	日本語教師で海外 就職希望者	日本語教師海外就職 事情	北井佐枝子	62-2	マレーシア	日本語教師
兵庫県	10月23日	兵庫県立社高等学校	全生徒	青年海外協力隊に 参加して				
	12月16日	兵庫県立兵庫高等学校	1・2年生	青年海外協力隊 体験談				
和歌山県	8月28日	新宮市社会福祉 協議会	一般	ともに支えあう社会	阪本久美子	1-3	バングラ デシュ	看護婦

※本表のほか、各府県の青年海外協力隊OB会、(財)青年海外協力協会近畿支部、各府県庁の青年海外協力隊事業主管課等が直接手配・対応しているものもある。また、本実績には、小・中・高生、学生以外を対象とした一部の講演も含めた。

(2) 中学生・高校生エッセイコンテスト

開発教育の推進支援の一環として、中学生や高校生の国際協力についての理解や関心を深めてもらうことを目的にエッセイコンテストを実施した。大阪国際センターでは募集広報、応募作品の受け付け、審査（中学生エッセイコンテストでは2次審査、高校生エッセイコンテストでは1次審査）、入賞者への賞状の交付を担当した。

〔平成8年度中学生エッセイコンテスト実績(関西地域分)〕

作品募集期間		平成8年7月1日～平成8年10月31日					
応募数		1,540					
入賞者							
賞区分	氏名	学校名	学年	性別	作品題名		
準特選	斎藤ハサン	兵庫県 神戸市立歌敷山中学校	2	男	僕の国際理解		
本部表彰	入選	岩田 典子	京都府 同志社中学校	3	女	(無題)	
		舟橋 優	大阪府 豊中市立第九中学校	1	女	一つの星にすむ私たち	
		高木 康弘	兵庫県 神戸市立魚崎中学校	1	男	手を取り合って	
	佳作	伊藤壽沙子	滋賀県 大津市立真野中学校	3	女	おばあさんの本当の心	
		村田 里子	滋賀県 栗東町立栗東西中学校	3	女	福祉委員になって	
		菱垣 真歩	兵庫県 神戸市立魚崎中学校	2	女	世界の中の私たち	
		原田 愛子	兵庫県 神戸市立魚崎中学校	1	女	今、私にできること	
菊本 敬子	奈良県 香芝市立香芝中学校	3	女	いつか人種を越えて			
大阪国際センター表彰	大阪国際センター所長賞	大野加奈子	滋賀県 栗東町立栗東西中学校	3	女	—	
		飛永 章子	滋賀県 栗東町立栗東西中学校	3	女	—	
		広津 香織	滋賀県 栗東町立栗東西中学校	1	女	—	
		森岡有為子	京都府 京都市立峰ヶ丘中学校	2	女	—	
		古川 皆美	京都府 京都市立峰ヶ丘中学校	2	女	—	
		藤木美弥子	大阪府 清教学園中学校	3	女	—	
		米田 素子	兵庫県 神戸市立魚崎中学校	3	女	—	
		松島加代子	兵庫県 伊丹市立松崎中学校	3	女	—	
		森本 沙織	兵庫県 松蔭中学校	2	女	—	
		二上 法子	奈良県 香芝市立香芝中学校	2	女	—	
		村上加代子	奈良県 育英南中学校	3	女	—	
JOCA会長賞	青木 彩	和歌山県 橋本市立橋本中学校	2	女			
学校賞	府 県	学 校 名			応募生徒数		
	滋 賀 県	大津市立真野中学校			28		
		栗東町立栗東西中学校			132		
	京 都 府	京都市立峰が丘中学校			76		
	大 阪 府	私立清風中学校			223		
	兵 庫 県	神戸市立魚崎中学校			325		
		伊丹市立松崎中学校			162		
	奈 良 県	香芝市立香芝中学校			147		
東大寺学園中学校			171				

[平成8年度高校生エッセイコンテスト実績(関西地域分)]

作品募集期間		平成8年1月15日～平成8年5月15日				
応募数		1,379				
入 賞 者						
賞区分	氏名	学 校 名	学年	性別	作 品 題 名	
本部表彰	審査員特別賞	伊達 絢子	小林聖心女子学院高等学校	2	女	心を通わせること
	入 選	島村美奈子	兵庫県立芦屋南高等学校	3	女	草の根交流
関西支部表彰	佳 作	ファン・ティ・タンガ	聖ヨゼフ学園日星高等学校	3	女	私の国ベトナム
		東 美穂	和歌山県立那賀高等学校	3	女	今、私にできること
	努力賞	松岡 葉子	奈良県立高円高等学校	3	女	感謝しあえる大切さ
		金城 悟	奈良県立榛原高等学校	2	男	身近な所から世界をみつめて
		村上真味子	兵庫県立芦屋南高等学校	1	女	私を変えたシエラレオネ
	奨励賞	閑念かおり	兵庫県立加古川南高等学校	2	女	
		森川真由子	奈良県立高円高等学校	3	女	
		松尾 泉	京都府立園部高等学校	1	女	
		大和 美絵	兵庫県立芦屋高等学校	3	女	
		山川 洋子	奈良県立高円高等学校	3	女	
		高井 葉子	小林聖心女子学院高等学校	2	女	
		桜井 和代	奈良県立高円高等学校	3	女	
		濱端 咲子	兵庫県立芦屋南高等学校	1	女	
		横野 絵美	兵庫県立芦屋南高等学校	1	女	
		上山 美紀	小林聖心女子学院高等学校	2	女	
		佐井 奈月	小林聖心女子学院高等学校	2	女	
		支部長賞	閑念かおり	兵庫県立加古川南高等学校	2	女
	松尾 泉		京都府立園部高等学校	1	女	
大和 美絵	兵庫県立芦屋高等学校		3	女		
学校賞	府 県	学 校 名			応 募 生 徒 数	
	兵 庫 県	小林聖心女子学院高等学校			92	
		兵庫県立社高等学校			126	
		兵庫県立加古川南高等学校			366	
		兵庫県立芦屋南高等学校			104	
	和歌山県	和歌山県立那賀高等学校			51	
奈 良 県	奈良県立高円高等学校			427		

(3) 中学・高校教師海外研修

開発教育の推進支援の一環として、中学校や高校での開発教育を実践してもらうために、指導者である教師の国際協力についての理解を深めてもらうことを目的に中学・高校教師を海外の国際協力事業の実施現場へ派遣して研修をしてもらった。大阪国際センターでは募集広報、応募の受け付け、書類選考、管内の参加者への事前研修を担当した。

[平成8年度中学教師海外研修実績(関西地域分)]

募集期間	平成8年6月1日～平成8年8月16日				
	府 県	人 数	所 属 校	担当教科	研 修 国
応 募 者	大阪府	1			
	奈良県	2			
研修参加者	大阪府		枚方市立長尾中学校	保健体育	ラオス
	奈良県		香芝市立香芝中学校	国語	
	研 修 期 間			研 修 場 所	
事前研修	平成8年11月 2日			JICA東京国際研修センター	
海外研修	平成8年11月 3日～11月 9日			ラオス	

[平成8年度高校教師海外研修実績(関西地域分)]

募集期間	平成8年1月15日～平成8年4月10日				
	府 県	人 数	所 属 校	担当教科	研 修 国
応 募 者	滋賀県	1			
	京都府	1			
	大阪府	13			
	兵庫県	7			
	和歌山県	2			
研修参加者	大阪府		プール学院高等学校	保健体育	モンゴル
			府立長尾高等学校	地理	ホンデュラス、 グアテマラ
			府立農芸高等学校	家畜育種	タンザニア
	兵庫県		県立尼崎稲園高等学校	英語	ホンデュラス、 グアテマラ
			神戸市立赤塚山高等学校	社会	タンザニア
	研 修 期 間			研 修 場 所	
国内機関研修	平成8年7月19日			JICA関西支部	
事前研修	平成8年7月23日～7月24日			JICA東京国際研修センター	
海外研修	平成8年7月25日～8月 4日			(1) ホンデュラス、グアテマラ (2) タンザニア (3) モンゴル	

(4) 高校生ODA実体験プログラム

開発教育の推進支援の一環として、高校生に国際協力事業についての理解や関心を深めてもらうことを目的に高校生ODA実体験プログラムを大阪国際センターで実施した。

[平成8年度高校生ODA実体験プログラム(実績)]

実施機関	JICA関西支部				
実施場所	JICA大阪国際センター				
実施日時	平成8年8月7日から平成8年8月9日(3日間)				
参加者	参加人数	合計 37 (生徒 31、教師 6)			
		高 校 名	参加人数	教 師	生 徒
	参加高校 (関西地域 四国地域 の高校)	兵庫県立芦屋南高等学校	10	1	9
		小林聖心女子学院高等学校	8	1	7
		大阪府立千里高等学校	2	0	2
		奈良県立高円高等学校	5	1	4
		和歌山県立那賀高等学校	4	1	3
		愛媛県立丹原高等学校	5	1	4
高知学園高知高等学校		3	1	2	

〔平成8年度高校生ODA実体験プログラム(日程)〕

(第一日目) 8月7日(木)

時間	セミナー内容	場所
～13:00	受付(チェックイン)	フロント
13:00～13:30	主催者挨拶(関西支部長 長倉孝) 自己紹介 研修日程説明	1F オリエンテーションルーム
13:30～13:45	休憩	
13:45～14:30	研修員受入事業と大阪国際センターについて (講師:大阪国際センター所長 鈴木治夫)	
14:30～14:45	休憩	
14:45～15:30	開発途上国と日本の現状について (講師:石丸映子氏 外務省経済協力局国際機構課)	
15:30～15:40	休憩	
15:40～18:10	開発教育ワークショップ ーバングラデシュを救う9つの方法ー (講師:坪川紅美氏、林良昭氏) 青年海外協力隊OB・OG体験談 ・塩見日出勝氏(ケニア、測量) ・世良佳子氏(タイ、植林) ・中光千代氏(セネガル、保健婦)	
18:10～18:30	休憩	1F 食堂
18:30～20:30	研修員、協力隊OB・OGとの懇親会	

(第二日目) 8月8日(木)

時間	セミナー内容	場所
9:30～11:30	参加校の活動発表 内容:参加各校の「国際協力・交流活動」について	1F オリエンテーションルーム
12:00～13:45	昼食・移動(12:30センター発)	
13:45～14:00	休憩	読売大阪ビル・ ギャラリーよみうり
14:00～16:30	「国際協力ひろば」 ー私たちができることはー	
16:30～17:30	移動(16:30読売大阪ビル発)	
18:30～20:30	レクリエーションタイム	体育館

(第三日目) 8月9日(金)

時間	セミナー内容	場所
9:30～10:00	国際協力紹介ビデオ上映	1F オリエンテーションルーム
10:00～10:10	休憩	
10:10～11:30	まとめフォーラム 内容:(1) グループ意見交換会 (2) グループ発表 (3) 閉会のことば	

第3章 地方自治体、国際協力関係団体との連携事業

1. 総論

近年の国際化志向の高まりに伴い、国際交流・協力事業に積極的に取り組む地方自治体が増加しており、地方自治体は政府およびNGOとともに開発援助の重要な担い手となっている。

JICAは研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊員の派遣等の各事業を通じて地方自治体との連携に努めているほか、平成8年度は、地方自治体や国際協力団体との連携を更に推進・強化するためのパイプ役として、国際協力推進員を配置した（全国に計6名）。

大阪国際センターでは、地方自治体職員等を対象とした国際協力実務研修への参加促進業務や関西地域における自治体の国際協力主管課との定期連絡会などを実施している。

2. 地方自治体職員等国際協力実務研修

本研修は、地方自治体の職員等を対象として、国際協力の理念・実務知識、地方自治体における国際協力事業の紹介、語学研修などを通じ、国際交流・協力事業における実務能力の向上を図ることを目的として、年5回、国際協力総合研修所（東京・市ヶ谷）において実施している。

なお、平成8年度の第1回研修は、新規プログラムとして海外研修員受入のための研修指導者研修（トレーナーズ・トレーニング）が開催された。

[平成8年度地方自治体職員等国際協力実務研修受講者実績(関西地域分)]

	期 間	組 織	人 数
第1回	平成8年 5月20日～ 6月14日	財太平洋人材交流センター	1
第2回	平成8年 7月15日～ 8月 9日	大阪府企画調整部国際室	1
第3回	平成8年 8月26日～ 9月20日	大阪府産業開発研究所	1
第4回	平成8年 11月25日～12月20日	大阪府モノレール建設事務所	1
		財太平洋人材交流センター	1
第5回	平成9年 1月20日～ 2月14日	大阪府環境保健部環境衛生課	1
		奈良県企画部国際課	1

〔地方自治体職員等国際協力実務研修 平成2年度からの受講者実績(関西地域分)〕

	平成2年度				平成3年度				平成4年度				平成5年度				平成6年度				平成7年度				平成8年度				累計			
	道府県	市町村	財団	計	道府県	市町村	財団	計	道府県	市町村	財団	計	道府県	市町村	財団	計	道府県	市町村	財団	計	道府県	市町村	財団	計	道府県	市町村	財団	計				
滋賀			0	0			0	0			0	0			0	0			0	0			0	0			0	0	0	0	0	0
京都	1		1	0			0	0			0	0	1		1	0			0	0			0	0			0	0	2	0	0	2
大阪	1		1	0	4		1	5	3	1	5	3	4	4	4	8	4	6	10	4	2	6			20	1	13	34				
兵庫		1	1	2		2	5	1	1	7	4	1	2	7	2	1	2	5	6	2	8			0	19	3	8	30				
奈良			0	0			0	0			0	0			0	0			0	1		1			1	0	0	1				
和歌山			0	0			0	0			0	0			0	0			0				0	0	0	0	0	0				
関西計	2	0	1	3	2	0	0	2	9	1	2	12	7	2	2	11	7	1	6	14	10	0	8	18	5	0	2	7	42	4	21	67
全国計	20	10	1	31	25	20	4	49	32	33	16	81	27	40	16	83	35	37	22	94	35	50	36	121	32	64	31	127	206	254	126	586

3. 各自治体職員研修等への協力

地方自治体との連携促進として、各自治体における国際交流・協力事業の推進を目的として実施される職員研修において、事業概要説明や講師派遣などの協力を行っている。平成8年度は、以下の会議・研修等を、各自治体との共催により実施した。

	会議・研修等名称	開催日	会場	参加人数
(1)	兵庫県市町国際交流主管課長会議	平成8年5月8日	兵庫県中央労働センター	約70
(2)	大阪府市町村職員、市町村国際交流団体職員研修 「国際交流・国際協力入門」	①平成8年 5月15日 ②平成8年 5月22日～23日	①(財)大阪府国際交流財団 ②JICA大阪国際センター	約50 (①、②とも)
(3)	京都府地域国際活動推進者研修	平成9年2月18日	京都テルサ	約20

4. 国際協力主管課長会議

JICAでは、地方自治体との連絡・連携を促進し、国民参加型の国際協力の実施基盤を拡充・強化することを目的として、全国の各ブロックにて地方自治体との連絡会議を開催している。

大阪国際センター管内では、毎年近畿2府4県3政令指定都市を対象として、自治体との共催により国際協力主管課長会議を開催している。

〔平成8年度近畿府県および政令指定都市等国際協力主管課長会議実施実績〕

主催	京都府、京都市、JICA大阪国際センター
開催日	平成9年1月30日
会場	京都平安会館
内容	講演「国際協力の現状と地方自治体との連携」 外務省経済協力局民間援助支援室長 五月女光弘氏
	事例報告「小さな町の国際協力～ネパールとの草の根交流～」 京都府園部町教育委員会次長 松村賢治氏
	議事 ・JICA事業の地方展開における自治体との連携協力の現状他 ・次年度開催県（兵庫県）

5. 国際協力推進員

JICA事業の広報・啓発活動の推進、地方自治体との連携促進等を目的として、平成8年度、地方自治体が実施する国際協力事業の活動拠点（各地の国際化交流協会など）に国際協力推進員を配置した。（平成8年度末現在6名）

大阪国際センター管内では、平成9年3月より、(財)大阪国際交流センター（大阪市天王寺区）に1名の国際協力推進員を配置した。

〔国際協力推進員の主な業務内容〕

- ・地方自治体と連携した広報および啓発活動の推進
- ・研修員受入先の開拓および地元との交流プログラム作成にかかわる支援
- ・青年招へいホームステイプログラムにおける受入家庭の開拓および地方プログラム委託先団体に対する助言および支援
- ・専門家登録の支援および帰国専門家連絡会活動の支援
- ・青年海外協力隊応募相談および協力隊OB会等の組織活動の支援
- ・地方自治体等の国際協力事業との連携促進
- ・JICAの実施するボランティア事業への市民参加促進

第4章 海外ボランティア事業

1. 総論

国際協力事業団が実施する国際協力ボランティア事業は、「青年海外協力隊」「シニア海外ボランティア」「日系社会青年ボランティア」「日系社会シニアボランティア」の4種類であり、いずれも一般公募である。これらは応募資格における年齢と、協力要請先によって大別されており、募集や派遣の形態も多少異なるが、共通しているのはボランティア精神に基づき、自らの持つ技術と経験を生かして協力要請先の人づくり、国づくりに貢献するということであり、心身ともに健康であることが何よりも求められる。

2. 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊（JOCV：Japan Overseas Cooperation Volunteers）は、日本の青年男女を、アジア・アフリカ・中近東・中南米・大洋州・東欧の開発途上国へ、技術協力ボランティアとして2年間派遣して「草の根協力」を行う、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）の一事業である。

開発途上国の要請に基づき、現地の人々と同じ言葉を話し、同じところに住み、同じものを食べ、生活をともにしながら、農林水産・加工・保守操作、土木建築・保健衛生・教育文化・スポーツの各分野約160種にわたるさまざまな技術協力を行っている。

協力隊員の派遣事業は、昭和40年のラオス・カンボディア・マレーシア・フィリピンに対する31名の隊員派遣に始まり、平成9年3月31日現在、56カ国に2,303名の隊員が派遣中であり、累積派遣国数は63カ国で、累積派遣隊員数は16,651名（緊急派遣・シニア・シニア短期緊急隊員および調整員を含む）に達している。

(1) 募集業務

青年海外協力隊の募集は年2回、4月15日から5月31日までの春募集、および10月15日から11月30日までの秋募集として実施している。募集その他の業務において、大阪国際センターは滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（以下関西地域と呼ぶ）を担当している。

A. 広報・啓発

平成8年度は、募集期間中に募集説明会日程を記載したポスターにより、車内吊り、駅貼り広告を実施したほか、神戸新聞、京都新聞、奈良新聞、紀伊民報の各地方新聞、および「関西ウォーカー」、「ぴあ」の各情報誌に広告を掲載した。その他に春募集においては、重点職種対策の一環として「建設通信新聞」に募集記事を掲載、また、秋募集においては関西地域の各市町村広報誌に掲載を依頼、4市での掲載を確認した。

募集期間外でも、地元出身隊員の現地での、あるいは帰国後の活動を、びわ湖放送（TV）、京都新聞で紹介し、地域レベルでの啓発を実施したほか、自治体など関係各団体の協力を得て通年にわたる啓発活動を実施している。

B. 募集説明会実施

平成8年度は、春募集、秋募集ともに募集期間内に関西地域において計28回の募集説明会を開催した。実績の詳細については別表に記す。募集説明会プログラムは、主に活動紹介ビデオの上映、事業概要の説明、OB/OGの体験談の3要素で構成されている。このうちOB/OGの体験談は、基本的に説明会開催府県のOB会が担当するが、平成8年度は春募集において関西地域で延べ284名、秋募集においては同様に297名のOB/OGが参加した。ほとんどの青年海外協力隊員が、募集説明会への参加を経て応募していることを鑑みても、募集の中核をなす事業であり、平成9年度以降さらなる改善、発展が必要である。

また、通常の募集説明会以外に、重点職種対策の一環として次の通り特別募集説明会を開催し、応募者の少ない職種に適応する能力を持った参集者に対する啓発を行った。

[平成8年度青年海外協力隊特別募集説明会実施実績(関西地域分)]

	日時	実施場所	対象職種
1	10月17日	奈良県警察本部	柔道
2	10月22日	大阪体育大学	スポーツ関係
3	10月25日	兵庫県警察本部	柔道
4	12月11日	大阪府立大学	農林水産関係

[平成8年度青年海外協力隊募集説明会実施実績(関西地域分)]

平成8年度春募集(平成8年4月15日～5月31日)					
県	都市名(会場名)	開催日	参加男性(人)	参加女性(人)	合計(人)
滋賀県	大津市(滋賀ビル)	5月13日	5	4	9
	彦根市(彦根勤労福祉会館)	4月22日	12	29	41
	近江八幡市(滋賀県立婦人センター)	5月23日	16	26	42
	3回小計		33	59	92
京都府	京都市1(ハートピア京都)	4月17日	69	64	133
	京都市2(ハートピア京都)	5月16日	46	66	112
	京都市3(ハートピア京都)	5月22日	57	69	126
	京都市4(ハートピア京都)	5月27日	41	65	106
	福知山市(サンプラザ万助)	5月9日	5	7	12
	5回小計		218	271	489
大阪府	大阪市梅田1(阪急グランドビル)	4月16日	113	195	308
	大阪市梅田2(阪急グランドビル)	5月11日	111	159	270
	大阪市梅田3(阪急グランドビル)	5月28日	84	159	243
	大阪市天王寺1(アポロビル)	5月8日	74	91	165
	大阪市天王寺2(アポロビル)	5月14日	62	70	132
	大阪市天王寺3(アポロビル)	5月20日	71	104	175
	堺市(堺市民会館)	4月22日	48	53	101
	豊中市(豊中市民会館)	5月23日	26	41	67
	8回小計		589	872	1461
兵庫県	神戸市1(兵庫県農業会館)	4月15日	31	44	75
	神戸市2(神戸市産業振興センター)	4月24日	22	59	81
	神戸市3(神戸市産業振興センター)	5月15日	42	78	120
	姫路市(姫路市民会館)	5月21日	30	30	60
	洲本市(兵庫県立淡路勤労センター)	5月10日	10	17	27
	5回小計		135	228	363
奈良県	奈良市1(奈良県文化会館)	4月23日	18	35	53
	奈良市2(奈良県文化会館)	5月24日	14	42	56
	橿原市(橿原文化会館)	5月15日	22	33	55
	3回小計		54	110	164
和歌山県	和歌山市1(和歌山ターミナルホテル)	4月24日	9	20	29
	和歌山市2(和歌山ターミナルホテル)	5月17日	15	16	31
	田辺市(紀南文化会館)	4月25日	1	6	7
	橋本市(和歌山県伊都総合庁舎)	5月18日	2	4	6
	4回小計		27	46	73
	(総合計) 28回		1,056	1,586	2,642

平成8年度秋募集(平成8年10月15日～11月30日)					
県	都市名(会場名)	開催日	参加男性(人)	参加女性(人)	合計(人)
滋賀県	大津市(滋賀ビル)	10月28日	27	50	77
	彦根市(彦根勤労福祉会館)	11月7日	9	18	27
	近江八幡市(滋賀県立婦人センター)	11月20日	22	22	44
	3回小計		58	90	148
京都府	京都市1(京都テルサ)	10月22日	56	70	126
	京都市2(京都テルサ)	11月5日	45	69	114
	京都市3(京都テルサ)	11月25日	47	56	103
	福知山市(サンプラザ万助)	11月14日	5	9	14
	舞鶴市(舞鶴市総合文化会館)	10月31日	5	12	17
	5回小計		153	216	374
大阪府	大阪市梅田1(阪急グランドビル)	10月21日	137	234	371
	大阪市梅田2(阪急グランドビル)	11月13日	113	177	290
	大阪市梅田3(阪急グランドビル)	11月27日	71	129	200
	大阪市難波1(大阪府立体育会館)	10月15日	75	93	168
	大阪市難波2(大阪府立体育会館)	11月6日	85	111	196
	大阪市難波3(大阪府立体育会館)	11月19日	65	88	153
	堺市(サンスクエア堺)	11月21日	21	30	51
	豊中市(豊中市民会館)	10月17日	32	29	61
	8回小計		599	891	1490
兵庫県	神戸市1(兵庫県農業会館)	10月16日	40	64	104
	神戸市2(兵庫県農業会館)	11月12日	49	60	109
	神戸市3(兵庫県農業会館)	11月22日	33	43	76
	姫路市(姫路市民会館)	11月1日	27	35	62
	洲本市(兵庫県立淡路勤労センター)	11月15日	7	7	14
	5回小計		156	209	365
奈良県	奈良市1(奈良県文化会館)	10月24日	14	57	71
	奈良市2(奈良県文化会館)	11月26日	23	33	56
	橿原市(奈良県社会福祉総合センター)	11月11日	16	15	31
	3回小計		53	105	158
和歌山県	和歌山市1(和歌山ターミナルホテル)	10月23日	11	28	39
	和歌山市2(和歌山ターミナルホテル)	11月8日	12	16	28
	田辺市(紀南文化会館)	10月24日	5	8	13
	橋本市(橋本商工会館)	11月9日	11	11	22
	4回小計		39	63	102
	〔総合計〕28回		1,058	1,574	2,637

C. 選考試験実施

青年海外協力隊の選考試験は、技術試験および英語試験を実施する一次選考と、面接（技術面接）および健康診断を実施する二次選考とから成る。一次選考は各都道府県ごとに一斉に実施され、合格者は各受験職種ごとの指定日に、青年海外協力隊事務局で行われる二次選考に望む。

平成8年度の一次選考は、春募集については6月16日(日)、秋募集については12月15日(日)に実施した。また、二次選考は、春募集については7月23日(火)から31日にかけて、秋募集については2月1日(土)から2月7日(金)にかけて実施された。

大阪国際センター（旧関西支部）管轄の関西地域の選考結果については以下の表に示す通りである。

[平成8年度青年海外協力隊選考実績(関西地域分)]

春 募 集							
府県名	応募者数	一 次 選 考			二 次 選 考		
		受験	合格	合格率% (合格/受験)	受験	合格	合格率% (合格/一次受験)
滋 賀 県	31	24	8	33.3	7	4	16.7
京 都 府	146	98	36	36.7	35	15	15.3
大 阪 府	332	210	75	35.7	72	37	17.6
兵 庫 県	199	124	43	34.7	37	15	12.1
奈 良 県	66	45	16	35.6	14	6	13.3
和歌山県	22	15	5	33.3	5	1	6.7
合 計	796	516	183	35.5	170	78	15.1

秋 募 集							
府県名	応募者数	一 次 選 考			二 次 選 考		
		受験	合格	合格率% (合格/受験)	受験	合格	合格率% (合格/一次受験)
滋 賀 県	61	37	13	35.1	13	6	16.2
京 都 府	120	84	23	27.4	21	15	17.9
大 阪 府	360	241	80	33.2	72	32	13.3
兵 庫 県	229	154	56	36.4	51	26	16.9
奈 良 県	61	48	16	33.3	16	10	20.8
和歌山県	23	14	3	21.4	3	1	7.1
合 計	854	578	191	33.0	176	90	15.6

(2) 派遣隊員関連業務（表敬）

選考試験に合格した応募者は年間3度の派遣時期（以下1、2、3次隊と呼ぶ）に合わせ、隊員候補生として派遣前訓練を受ける。

派遣前訓練を修了して正式に派遣の決定した隊員は、地方自治体への派遣前表敬訪問を行っている。関西支部では関西地域の知事表敬、大阪市の表敬および関係団体である（財）大阪国際交流センター、（財）大阪府国際交流財団への表敬を行ってきたが、大阪国際センターへの統合後は、さらにセンター所在地の周辺市（茨木市、吹田市）の表敬についても日程の調整、資料の準備、職員の同行を行い、地域における国際理解を推進している。

[平成8年度青年海外協力隊派遣隊員地方公共団体等表敬訪問実績(関西地域分)]

府県・市・団体	平成8年度1次隊		平成8年度2次隊		平成8年度3次隊	
	実施日	隊員数	実施日	隊員数	実施日	隊員数
滋賀県	7月5日	4	12月3日	5	3月28日	6
京都府	7月5日	7	11月26日	5	3月28日	8
大阪府	7月3日	20	12月5日	16	3月28日	22
兵庫県	7月2日	19	12月4日	13	3月28日	11
奈良県	7月5日	2	12月5日	3	3月31日	3
和歌山県	7月1日	1	派遣なし	0	3月28日	1
大阪市	7月3日	6	12月5日	4	3月28日	6
茨木市	実施せず		実施せず		3月27日	2
吹田市	実施せず		実施せず		3月27日	2
(財)大阪国際交流センター	7月3日	6	12月5日	4	3月28日	6
(財)大阪府国際交流財団	7月3日	20	12月5日	16	3月28日	22

(3) 関係団体等関連業務

青年海外協力隊業務に関わる団体としては、地方自治体および関係財団のほかに、各府県OB会、協力隊を育てる会（プラザ大阪（大阪府）、プラザ淡海（滋賀県））などがある。このうちOB会は協力隊経験者で構成されている。この項ではOB会の活動、およびOB会を含めた関係団体と当センターが実施する行事である帰国隊員報告会、留守家族懇談会について述べる。

A. OB会

青年海外協力隊帰国隊員により各府県ごとにOB会が結成されており、独自の

活動を行っているほか、青年海外協力隊事業においても募集説明会での体験報告を始め、市民・学生向きの国際協力、国際交流の様々な行事において重要な役割を果たしている。

平成8年度の各府県OB会の主な活動は次のとおり。

〔平成8年度青年海外協力隊OB会活動実績(関西地域分)〕

OB会名	活 動 内 容
滋賀県OB会	派遣隊員壮行会(3回)、海外技術研修員歓迎会、高校生国際交流と理解の集い、「世界は一つin滋賀」参加、青年国際交流の集い、など
京都青年海外協力協会	派遣隊員壮行会(3回)、国際ふれあい農園収穫祭、「ゆめっとフェスティバル」参加、第6回地球市民ふれあいセミナー、など
大阪府OB会	派遣隊員壮行会(3回)、ICO国際交流サロン、大阪府技術研修生歓迎会、研修生とのブドウ狩り、ワンワールドフェスティバル、JOCVフォーラム、など
兵庫県OB会	神戸祭りチャリティーバザー、在留外国人日本語教室、など
奈良県OB会	帰国隊員歓迎会、グローバル教育研究会、研修員歓迎会・交流会・送別会、国際協力学生セミナー、ユニセフ街頭募金、映画会、など
和歌山県青年海外協力協会	紀州若者塾、田辺国際交流協会国際理解教育セミナー、など
各府県共通	青年海外協力隊募集説明会・選考試験、帰国隊員報告会、留守家族懇談会、表敬訪問随伴、会報発行、国際理解研究会

B. 留守家族懇談会および帰国隊員報告会

留守家族懇談会は、青年海外協力隊で派遣中の隊員を持つ家族を対象に、家族同士の交流、派遣国事情、OB/OGの体験談などを通して協力隊に対する理解を深めてもらうことを目的として開催している。

また、帰国隊員報告会は、地元出身の青年海外協力隊OB/OGに地域社会への還元を提供し、その体験談を通じた一般への啓発、国際協力への理解の推進を目的として開催している。平成8年度は帰国隊員報告会キャンペーンの実施にともない、内容、規模、頻度においても充実したものとなった。

大阪国際センター管轄の関西地域においては、留守家族懇談会、帰国隊員報告会ともにほとんどの場合において、各府県のOB会ははじめ関係団体との共催として実施し、当センターと関係団体が実施する業務の内でも中核的行事となっている。留守家族懇談会と帰国隊員報告会は、その相乗効果を考慮して、通例として併せて開催されることが多い。

〔平成8年度青年海外協力隊留守家族懇談会及び帰国隊員報告会実施実績(関西地域分)〕

	名 称	主 催	実施日	場 所	内 容	出席者
滋賀県	平成8年度滋賀県青年海外協力隊交流会	滋賀県・青年海外協力隊プラザ淡海	平成9年1月19日	ホテルニューサイチアネックス	1. 帰国隊員報告会(2名) 2. 留守家族懇談会(8家族11名)	50名
	青年海外協力隊活動パネル展&帰国隊員報告会	青年海外協力隊滋賀県OB会・青年海外協力隊プラザ淡海・JICA大阪国際センター	平成9年2月23日～24日	アル・プラザ草津	1. 帰国隊員報告会 2. 青年海外協力隊パネル展	37名
京都府	平成8年度京都府青年海外協力隊留守家族懇談会	京都青年海外協力協会・JICA大阪国際センター	平成9年3月9日	コープ・イン・京都	1. 帰国隊員報告会(1名) 2. 留守家族懇談会(22家族28名)	44名
	平成8年度京都府青年海外協力隊帰国隊員報告会	京都青年海外協力協会・JICA大阪国際センター	平成9年3月15日	サンプラザ万助(福知山市)	1. 帰国隊員報告会(2名) 2. パネルディスカッション	32名
	平成8年度京都府青年海外協力隊帰国隊員報告会	京都青年海外協力協会・JICA大阪国際センター	平成9年3月30日	西コミュニケーションセンター(舞鶴市)	1. 帰国隊員報告会(2名) 2. パネルディスカッション	29名
大阪府	平成8年度青年海外協力隊帰国隊員報告会並びに留守家族懇談会	大阪府・働大阪府国際交流財団・青年海外協力隊大阪府OB会・青年海外協力隊プラザ大阪・JICA大阪国際センター	平成9年2月18日	働大阪府国際交流財団	1. 帰国隊員報告会(3名)他 2. 留守家族懇談会(57名)	116名
	JOCVフォーラム'97	青年海外協力隊大阪府OB会・JICA大阪国際センター	平成9年3月22日	JICA大阪国際センター	1. 帰国隊員報告会(4名)他 2. 各種アトラクション	72名
兵庫県	平成8年度青年海外協力隊帰国隊員報告会・留守家族OB合同懇談会	兵庫県国際交流課・青年海外協力隊兵庫県OB会・JICA大阪国際センター	平成9年3月30日	JICA兵庫インターナショナルセンター	1. 帰国隊員報告会(3名) 2. 留守家族懇談会(31家族44名)	80名
奈良県	平成8年度青年海外協力隊帰国隊員報告会・留守家族会	奈良県JICA派遣専門家連絡会・青年海外協力隊奈良県OB会・JICA大阪国際センター	平成9年3月16日	奈良国際研修館	1. 講演 2. 帰国隊員報告(帰国隊員1名・JICA帰国専門家1名・NGO活動者1名) 3. 留守家族懇談会(9家族14名)	164名
和歌山県	平成8年度青年海外協力隊家族懇談会	和歌山県	平成9年2月22日	まつや	1. 青年海外協力隊現況説明他 2. 留守家族懇談会(8名)	17名

(4) 近畿ブロック担当者会議

青年海外協力隊事業はその事業の性質上、地方自治体との綿密な連携が必要である。そのため、国内各ブロックにおいて、各府県の青年海外協力隊事務担当者と支部、あるいはセンターの事務担当者が出席し、青年海外協力隊事業における情報、ノウハウの交換と、より円滑に事業を推進するための打ち合わせの場として、青年海外協力隊ブロック事務担当者会議を実施している。

関西地域においては、開催地、実施担当を各府県持ち回りで、年1回開催している。

[平成8年度青年海外協力隊近畿ブロック担当者会議実施実績]

担 当 県	和歌山県
日 時	平成8年12月17日(火) 13:30~16:00
場 所	和歌山ターミナルホテル 椿の間
出席団体	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県OB会 京都府OB会・大阪府OB会・兵庫県OB会・和歌山県OB会 青年海外協力協会近畿支部・青年海外協力隊プラザ淡海・青年海外協力隊プラザ 大阪・JICA青年海外協力隊事務局・JICA大阪国際センター
出席者合計	20名

(5) 帰国隊員関連業務

A. 進路相談

青年海外協力隊員としての活動を終えて帰国したOB/OGのうち進路未決定者に対しては進路相談カウンセラーを配置して対応している。

[平成8年度青年海外協力隊帰国隊員進路相談業務実績]

	帰国隊員		企業関係	
	電話問い合わせ (件)	面談 (人数)	企業等に対する就職 等に関する相談(件)	企業等からの求人等 の関する相談(件)
4月	4	26	23	10
5月	3	40	22	14
6月	3	29	14	11
7月	9	33	10	6
8月	24	39	12	3
9月	12	35	15	4
10月	9	40	17	6
11月	8	23	13	5
12月	7	26	16	3
1月	5	42	19	4
2月	4	20	9	3
3月	8	23	12	5
合計	96	376	182	74

また、就職を希望する隊員OB/OGを対象として、次のとおり就職促進研修会を開催した。

[平成8年度青年海外協力隊就職促進研修会実施実績]

実施日	平成9年3月14日	
場所	JICA大阪国際センター	
内容	研修会および懇親会	
出席者	一般企業	34社39名
	職業安定所ほか関係団体	9名
	青年海外協力協会ほか関係団体	3名
	青年海外協力隊帰国隊員	30名
	JICA大阪国際センター	5名

3. シニア海外ボランティア事業

シニア海外ボランティア事業は、平成2年度にシニア協力専門家事業として発足し、JICA派遣事業部が所管していたが、ボランティア事業としてさらに拡充を図るため、平成8年度よりJICA青年海外協力隊事務局に移管し、事業名称もシニア海外ボランティアに改められた。また、平成9年2月には新たにタイとの派遣取決め締結され、派遣対象国は計11カ国となった。

〔平成8年度シニア海外ボランティア登録者募集説明会実施実績(関西地域分)〕

第1回	開催日	平成8年5月29日
	会場	阪急グランドビル(大阪市北区)
	参加人数	114名
第2回	開催日	平成8年10月18日
	会場	阪急グランドビル(大阪市北区)
	参加人数	140名

〔平成8年度シニア海外ボランティア登録者・派遣実績(関西地域分)〕

	登録者(人)		派遣実績(人)	
	平成8年度	累計	平成8年度	累計
滋賀県	13 (1)	17 (1)	1 (0)	1 (0)
京都府	8 (2)	14 (5)	2 (2)	3 (2)
大阪府	52 (12)	91 (19)	0 (0)	3 (1)
兵庫県	29 (1)	56 (6)	0 (0)	5 (0)
奈良県	12 (5)	16 (6)	0 (0)	0 (0)
和歌山県	2 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)
関西地域計	116 (21)	201 (37)	3 (2)	12 (3)
全国計	741 (110)	1,277 (197)	31 (11)	121 (26)

()内は女性の人数

4. 日系社会青年ボランティア事業

「日系社会青年ボランティア」は、中南米地域における日系人社会を対象に、彼ら
 がその国づくりのために大きな力となっていることを踏まえ、その一層の発展を支援
 するために、優秀な技術を持ち、ボランティア精神にあふれた日本の青年を派遣する
 制度である。本制度は昭和60年度に「海外開発青年」として発足し、平成8年度より
 「日系社会青年ボランティア」と名称を変更して実施されている。

平成8年度は関西地域において別表のとおり9回の募集説明会を開催し、327人が参
 加した。また、応募者数は119名、合格者は18名であった。

〔平成8年度日系社会青年ボランティア募集説明会実施実績(関西地域分)〕

月 日	県 名	会 場 名	参加男性(人)	参加女性(人)	合 計(人)
6月 6日(木)	大 阪 府	大阪市立労働会館5階 錦	15	32	47
6月12日(木)	兵 庫 県	兵庫県農業会館 112号室	5	9	14
6月13日(木)	京 都 府	京都社会福祉館3階 第5会議室	11	27	38
6月19日(木)	滋 賀 県	滋賀ビル9階 比叡の間	4	14	18
6月20日(木)	大 阪 府	大阪市立労働会館5階 錦	23	53	76
6月25日(火)	兵 庫 県	兵庫県農業会館 112号室	10	24	34
6月26日(木)	奈 良 県	奈良文化会館 第1会議室	13	21	34
6月28日(金)	和歌山県	和歌山ターミナルホテル6階 渚の間	4	3	7
7月 2日(火)	京 都 府	京都社会福祉会館3階 第5会議室	12	37	49

(注) 時間はいずれも18:30~20:30

5. 日系社会シニアボランティア事業

「日系社会シニアボランティア」は平成2年度に「移住シニア専門家」として発足し、平成8年度より現在の名称で実施されており、日本の中高年(40~69歳)を対象として年1回募集を行っている。平成8年度は全国各地で7回の募集説明会を実施し参加者は計375名であった。また、240名の応募があり、合格者は20名(補欠合格を含む)であった。

〔平成8年度日系社会シニアボランティア説明会実施実績〕

開催日	平成8年9月19日
場 所	阪急グランドビル26F (大阪市北区)
参加人数	107名

第5章 青年招へい事業

青年招へい事業「21世紀のための友情計画」は、開発途上国を対象に実施する技術協力の一環として、ASEANをはじめアジア、太平洋、アフリカ諸国などから、将来の国造りを担う青年をわが国に専門分野別に1か月間招き、それぞれの分野について学ぶとともに、ホームステイ受入家庭などとの幅広い交流を通じて相互理解を深め、信頼と友情を築くことを目的としている。

大阪国際センターでは、1か月のプログラムの内、9日間の地方プログラムを関西地域2府4県の関係団体に委託し、地方の特色を生かし、分野別に実施している。

平成8年度の受入実績は次のとおり。

〔平成8年度青年招へい事業地方プログラム受入実績(関西地域分)〕

No	受入時期	国名	分野名	人数	実施県	地方協力団体	実施協力団体
1	6/5~7/4	ヴェトナム	経済	24	大阪	財太平洋人材交流センター	勤労厚生協会
2	7/3~8/1	韓国	勤労青年 (公務員)	25	滋賀	滋賀県青年団体連合会	勤労厚生協会
3	8/27~9/27	スリ・ランカ	教育	10	和歌山	財和歌山県青少年育成協会	青少年育成国民会議
4	9/19~10/18	マレーシア	教育	25	京都	財青年海外協力協会近畿支部	日本国際生活体験協会
5	10/2~10/31	中国	教育	25	兵庫	財兵庫県青少年本部	日本国際協力センター
6	10/17~11/15	アフリカ(英語圏)	女性教員1	28	大阪	財大阪府国際交流財団	財大阪府国際交流財団
7	10/23~11/21	アセアン混成	教育1	18	大阪	財大阪府国際交流財団	財大阪府国際交流財団
8	11/6~12/5	アセアン混成	行政B	24	大阪	大阪府青少年活動財団	国際交流サービス協会

第6章 日系社会支援事業

1. 総論

明治元年（1868年）、153名が新天地を求めてハワイに渡ったのが、近代日本の海外移住の始まりである。以来、北米、中南米諸国を中心に、戦前戦後を通じ、多くの日本人が移住している。世界各地の日本人移住者・日系人は、その国のよき市民としてさまざまな分野で活躍している。

移住先国での日系人の活躍は、その国の発展に寄与することとなり、結果として国際協力の役割を果たすことになる。また、このような移住先国への貢献は、対日理解を深め、わが国と移住先国との緊密な関係を作り上げていく上でも大きな意味を持っている。

JICAでは、中南米地域等の移住者・日系人を支援するために、次のような業務を行っている。

- (1) 日系社会青年ボランティアの募集および派遣（48ページ参照）
- (2) 日系社会シニアボランティアの募集および派遣（49ページ参照）
- (3) 農業試験場の運営（アルゼンティン、ボリヴィア、パラグアイの3ヶ国）
- (4) 日系人団体助成等の援助
- (5) 日系人子弟の本邦研修
- (6) 移住者およびその団体に対する事業資金の貸与等の出資金事業

これらのうち、大阪国際センターで実施している事業は、第4章で述べた海外ボランティア事業および日系人子弟の研修である。

2. 移住研修員受入事業

技術研修を目的に始まった日系人の本邦研修は、移住者子弟も3世、4世の時代になり、研修内容も多岐に渡り、特に研究者レベルの研修の要望も多くなってきている。

これらの多岐に渡る要望を踏まえ、大阪国際センターでは、移住先国の大学を卒業した日系人の要望を基に大阪を中心に、京都、神戸の研修機関を開拓し、日系人の研修を実施している。

[平成8年度移住研修員受入実績(関西地域分)]

	氏名	年齢	性別	出身国	研修期間	研修科目	研修機関・所在地
移住者子弟一般技術研修員							
第25回生 (平成7年度受入)	野沢 真樹	24	男	ブラジル	平成 7年 5月 ～ 8年 9月	電子工学 (家電)	ジョーシンサービス株式会社主任 伊窪 達 〒559 大阪市住之江区南港東5-1-4 ☎ 06-613-1411
移住者子弟上級技術研修員							
第11回生 (平成7年度受入)	久岡 江美	24	女	パラグアイ	平成 7年 4月 ～ 9年 3月	数学教育	大阪教育大学数学科教授 狭間 節子 〒582 柏原市旭ヶ丘4-698-1 ☎0729-78-3428
	石沢イグナシオ	27	男	ペルー	平成 7年 4月 ～ 9年 3月	マーケティング	神戸大学経済経営研究所所長 吉原 秀樹 〒657 神戸市灘区六甲台2-1 ☎078-881-1212
	石田 善康	25	男	ブラジル	平成 8年 4月 ～ 8年 9月	流通全般	生活協同組合コープこうべ 生活研究機構部長 米満 弘 〒673-05 三木市青山7-1-4 ☎0794-85-5242
					平成 8年10月 ～ 9年 3月	経営学	神戸大学経営学部教授 加護野 忠男 〒657 神戸市灘区六甲台2-1 ☎078-803-0365
	八巻 香留	24	女	ブラジル	平成 8年 4月 ～ 8年 9月	品質管理	ダイハツ工業株式会社 京都工場副工場長 三木 孝祐 〒618 京都府乙訓郡大山崎町字下植野小字北細池1番 ☎075-956-1141 本社担当人事課長 西川 将昭 ☎0727-54-3057
					平成 8年10月 ～ 9年 3月		関東支部へ移管
	竹中智恵理	27	女	ブラジル	平成 7年 4月 ～ 9年 3月	補綴	大阪大学歯学部歯学科教授 野首 孝嗣 〒565 吹田市山田丘1-8 ☎ 06-879-5111
古川ローザ信子	27	女	ブラジル	平成 8年 4月 ～ 9年 3月	環境工学	大阪大学工学部教授 鳴海 邦碩 〒565 吹田市山田丘2-1 ☎ 06-879-7657	
第12回生 (平成8年度受入)	岡本孝行ルイス	24	男	ブラジル	平成 8年 4月 ～10年 3月	経営学	神戸大学経営学部教授 石井 淳蔵 〒657 神戸市灘区六甲台2-1 ☎078-803-0367
	金沢 信子	24	女	パラグアイ	平成 8年 4月 ～10年 3月	経営学	神戸大学経営学部教授 谷 武幸 〒657 神戸市灘区六甲台2-1 ☎078-803-0343
	木場千恵美ネルザ	24	女	ブラジル	平成 8年 4月 ～10年 3月	経営学	神戸大学経営学部教授 加護野 忠男 〒657 神戸市灘区六甲台2-1 ☎078-803-0365
	宮崎カルロス征人	24	男	ブラジル	平成 8年 4月 ～10年 3月	経営学	神戸大学経営学部教授 加護野 忠男 〒657 神戸市灘区六甲台2-1 ☎078-803-0365

[平成8年度移住研修員(短期)受入実績(関西地域分)]

	氏名	年齢	性別	出身国	研修期間	研修科目	研修機関
中堅移住者 技術向上 研修員	小池エルネスト	35	男	アルゼン ティン	平成8年11月 6日 ～12月 2日	花卉 (プラグ苗生産栽培管理)	斉藤農場 (大阪府八尾市)
	松原ウーゴ レオナルド	38	男	アルゼン ティン	平成8年10月 2日 ～11月25日	花卉 (プラグ苗生産栽培管理)	兵庫県立中央 農業技術センター
日系人 研究者研修員	AURO TANAKA	50	男	ブラジル	平成9年 1月 8日 ～ 2月24日	環境地質学及び基礎工事 技術	京都大学 防災研究所
	ROBERTO LUIS SHIMABUKU AZATO	49	男	ペルー	平成8年10月 2日 ～12月21日	出生前後の異常・死亡率 研究動向	神戸大学医学部

第7章 帰国専門家連絡会

1. 総論

帰国専門家連絡会は、JICA派遣専門家OB間のネットワークを形成し、意見・情報交換を行うことによって、今後の技術協力の推進を図るとともに、地域の国際化推進に寄与することを目的として、平成3年度より結成が開始された。（平成8年度末現在、全国に34の連絡会が結成された。）

大阪国際センター管内では、下表のとおり関西地域の全てに連絡会が結成されているほか、大阪市JICA会は大阪市職員の帰国専門家による連絡会であり、所属先単位での連絡会は全国的にも極めてユニークな存在である。

2. 帰国専門家連絡会結成状況

連絡会名	発足年月	会員数	運営組織
滋賀県JICA派遣専門家連絡会	平成3年12月	27	代表幹事1名、幹事3名
京都府JICA派遣専門家連絡会	平成4年2月	56	代表幹事1名、幹事6名
大阪府JICA派遣専門家連絡会	平成5年3月	104	代表幹事1名、幹事3名
兵庫県JICA派遣専門家連絡会	平成3年12月	91	代表幹事1名、幹事5名
奈良県JICA派遣専門家連絡会	平成5年2月	27	代表幹事1名、幹事2名
和歌山県JICA派遣専門家連絡会	平成7年1月	12	代表幹事1名、幹事3名
大阪市JICA会	平成4年2月	92	顧問1名、代表者1名、相談役3名、世話人11名

3. 帰国専門家連絡会の主な活動内容

(1) 広報活動

- ・「国際協力セミナー」開催（奈良県連絡会）
- ・「京都ゆめっとフェスタ」参加（京都府連絡会）
- ・会報誌の発行（関西ブロック）

(2) 地方自治体等との連携

- ・(財)全国市町村国際文化研修所への講師派遣（京都府連絡会）
- ・(財)京都府国際センター主催「国際理解講座」への講師派遣（同上）

(3) 派遣専門家の後方支援

- ・専門家人材データ作成（大阪市JICA会）

(4) 受入研修員への支援

- JICA集団研修「火山学・火山砂防工学」の研修および施設見学（和歌山県連絡会）

(5) 帰国専門家間の交流

- 連絡会総会開催（各連絡会）
- 関西ブロック連絡会開催（京都市にて開催）

4. 帰国専門家連絡会への支援業務

- 帰国専門家連絡会中央連絡会開催

（滋賀県、兵庫県、和歌山県、大阪市の各連絡会代表者が参加）

開催日：平成8年7月26日

会 場：JICA国際協力総合研修所（東京都新宿区市ヶ谷）

内 容：平成7年度活動報告および平成8年度活動計画

帰国専門家連絡会に関する課題検討、意見交換など

第8章 その他の業務

1. 国際緊急援助隊関連業務

開発途上地域では、大規模な災害が発生すると、社会基盤が脆弱なために被害が大きくなりやすく、被災国だけでの努力では救援、復旧活動ができない場合がある。国際的な救援活動が必要とされるとき、被災国または、国際機関の要請に応じて、国際緊急援助活動を行うのが国際緊急援助隊（JDR：Japan Disaster Relief Team）である。

大阪国際センターでは、被災民の支援のための各種援助物資を、地方公共団体、民間団体、個人から集め、被災国に輸送するための連絡・調整を担当している。

2. 開発投融資関連業務

途上国の経済的自立は、雇用機会の増大をもたらす民間の成長によって初めて達成されるものであり、経済活動を活性化するためには、民間資本の導入が最も効果的かつ不可欠である。そこで、政府ベースの援助と、民間企業の海外投資をリンクさせ、途上国の社会基盤整備、企業振興、あるいは輸出振興促進を中心に、その自立的経済発展に貢献しようとするのが、JICAの融資制度である。

大阪国際センターでは、年1回、関西地域を対象に「開発投融資セミナー」を開催している。本セミナーは、制度の説明、具体的な融資事例の紹介、企業からの相談などを通じ、本融資制度への理解と、途上国における事業の促進を目的に開催している。

[平成8年度開発投融資セミナー実施実績]

日 時	平成8年7月24日(水) 13時30分～17時
場 所	神戸オリエンタルホテル9階「圭の間」
後 援	兵庫県・神戸市・神戸商工会議所・兵庫工業会
参加企業	16社

第9章 施設概要および利用実績

1. 総論

平成8年度における宿泊施設の利用率は63.8%であり、新センター完成以降の平成6年度および平成7年度が、それぞれ61.7%、62.1%であったことから利用率は年々向上している。

当センターの宿泊施設および研修施設は、基本的に海外からの技術研修員の宿泊および研修のためのものであるが、このほか、関係機関による会議・研修や地域の国際協力・交流事業を行うスペースとして、セミナールームや国際会議室が利用されている。

なお、建物管理業務は、東京ビジネスサービス㈱（TBS）に建物管理、建物設備等保守、食堂運営の各業務を委託している。

2. 建物規模

鉄筋コンクリート9階建（宿泊棟）

土地面積：11,739.09㎡

建築面積：5,217.00㎡

延床面積：16,610.72㎡

3. 施設概要

(1) 管理施設

所長室、事務室、図書資料室、広報展示コーナー、国際会議室、特別会議室、会議室（2室）、応接室（2室）

(2) 研修施設

ブリーフィングルーム、オリエンテーションルーム、セミナールーム（18室）、日本語LL教室、CAD技術研究室、コンピューター室（3室）、講師控室（2室）、教材製作室、研修監理員室

(3) 宿泊施設（収容可能人数300名）

シングルルーム 280室（18㎡）

ツインルーム 10室（36㎡）

各室バス、トイレ、冷暖房、テレビ、電話完備